

令和4年度

奄美市歳入歳出決算等審査意見書

奄美市監査委員

奄 監 第 2 0 号

令和 5 年 9 月 4 日

奄美市長 安田 壮平 殿

奄美市監査委員 松崎 正典

奄美市監査委員 久保 信正

奄美市監査委員 川口 幸義

令和 4 年度奄美市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用
状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査
に付された令和 4 年度奄美市一般会計及び特別会計(公営企業会計を除く。)
歳入歳出決算及び令和 4 年度奄美市基金の運用状況を審査した結果について、
次のとおり意見を提出します。

目

次

令和4年度奄美市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の総括	1
(1) 決算収支の推移	2
(2) 予算の執行状況	3
(3) 財政構造	3
2 各会計別決算状況	7
(1) 一般会計	7
歳入	7
第1款 市税	9
第2款 地方譲与税	12
第3款 利子割交付金	12
第4款 配当割交付金	13
第5款 株式等譲渡所得割交付金	13
第6款 法人事業税交付金	13
第7款 地方消費税交付金	13
第8款 ゴルフ場利用税交付金	14
第9款 環境性能割交付金	14
第10款 地方特例交付金	14
第11款 地方交付税	14
第12款 交通安全対策特別交付金	16
第13款 分担金及び負担金	16
第14款 使用料及び手数料	16
第15款 国庫支出金	17
第16款 県支出金	18
第17款 財産収入	18
第18款 寄附金	19
第19款 繰入金	19
第20款 繰越金	19
第21款 諸収入	20
第22款 市債	21
第23款 国有提供施設等所在市町村助成交付金	22
歳出	23
第1款 議会費	25
第2款 総務費	25
第3款 民生費	26
第4款 衛生費	26
第5款 労働費	27
第6款 農林水産業費	27
第7款 商工費	28
第8款 土木費	28

第9款 消 防 費	29
第10款 教 育 費	29
第11款 災 害 復 旧 費	30
第12款 公 債 費	30
第13款 予 備 費	30
(2) 国民健康保険事業特別会計	31
(3) 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	37
(4) 後期高齢者医療特別会計	39
(5) 介護保険事業特別会計	41
(6) 訪問看護特別会計	45
(7) と畜場特別会計	47
(8) 交通災害共済特別会計	49
3 財産に関する調書	51
む す び	52
付 表	
第1表 一般会計款別歳入予算・決算比較表	54
第2表 一般会計款別歳出予算・決算比較表	55
第3表 一般会計節別歳出決算額の対前年度比較表	56
第4表 特別会計予算・決算表	57
令和4年度奄美市基金運用状況審査意見	58
第1 審査の対象	58
第2 審査の期間	58
第3 審査の方法	58
第4 審査の結果	58
第5 各基金別の運用状況	58
1 奄美市国民健康保険高額療養資金貸付基金	58
2 奄美市肉用牛導入貸付基金	59
3 奄美市肉用牛特別導入基金	59
4 奄美市介護保険住宅改修資金貸付基金	59
5 奄美市ふるさと創生人材育成基金	59

注

- 1, 文中及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しており、合計と内訳の計及び差引増減等が一致しない場合がある。
- 2, 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」・・・・・・・・・・負数
「―」・・・・・・・・・・皆無または該当数値がないもの

令和4年度奄美市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和4年度 奄美市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度 奄美市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度 奄美市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度 奄美市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度 奄美市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和4年度 奄美市訪問看護特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和4年度 奄美市と畜場特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和4年度 奄美市交通災害共済特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和5年7月25日から同年8月29日まで

第3 審査の方法

令和4年度の決算審査にあたっては、奄美市長から送付された歳入歳出決算書及び附属書類について、その計数と会計管理者所管の会計諸帳簿、関係書類、証拠書類及び各部課(局)から提出された関係書類、資料との照合を行い、かつ、関係職員の説明を聴取するなど、一般に認められた手続に従って計数の正否を正し、予算の執行は関係法令及び議会の議決の趣旨に沿って適正に行われたか、収入支出事務は会計法規に基づいて処理されているか、また、決算書は法令の規定に従い議決科目により作成されているかなどに主眼を置き、さらに、例月出納検査の結果も参考にしながら慎重に審査した。

第4 審査の結果

決算の計数は正確であり、会計管理者所管の会計諸帳簿と一致し、また、抽出による証拠書類との照合にも不突合はなく、予算の執行はおおむね適正に行われているものと認めた。

1 決算の総括

本年度の一般会計及び特別会計の決算額の総計は、

歳 入 47,334,533,750円

歳 出 45,971,734,660円

で、形式収支は1,362,799,090円の黒字を生じており、翌年度へ繰り越すべき財源151,581,130円を控除すると、実質収支は1,211,217,960円の黒字を示している。

なお、この総計決算額には、各会計相互間における繰入金及び繰出金の重複額
1,828,503,854円が含まれているので、これを控除した純計決算額は、
歳入 45,506,029,896円
歳出 44,143,230,806円
となる。

決算収支状況

(単位：円)

区分	歳入	歳出	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	
一般会計	35,622,832,502	34,491,559,940	1,131,272,562	151,581,130	979,691,432	28,594,254	
特別会計	国民健康保険事業	5,250,983,889	5,144,045,399	106,938,490	0	106,938,490	△106,978,557
	国民健康保険直営診療施設勘定	322,845,223	322,637,541	207,682	0	207,682	△234,244
	後期高齢者医療	563,749,660	563,241,738	507,922	0	507,922	△1,026,593
	介護保険事業	5,272,394,242	5,151,399,376	120,994,866	0	120,994,866	50,034,984
	訪問看護	29,327,241	29,327,241	0	0	0	0
	と畜場	268,335,791	268,094,545	241,246	0	241,246	1,150
	交通災害共済	4,065,202	1,428,880	2,636,322	0	2,636,322	1,460,362
特別会計合計	11,711,701,248	11,480,174,720	231,526,528	0	231,526,528	△56,742,898	
総計	47,334,533,750	45,971,734,660	1,362,799,090	151,581,130	1,211,217,960	△28,148,644	
重複額	1,828,503,854	1,828,503,854					
純計額	45,506,029,896	44,143,230,806	1,362,799,090	151,581,130	1,211,217,960	△28,148,644	

(1) 決算収支の推移

決算収支の推移を見ると前年度と比較して、歳入は6,073,112,226円(11.37%)減少し、歳出は6,167,019,766円(11.83%)減少している。

これを一般会計及び特別会計別に見ると、歳入においては、一般会計で6,327,582,863円(15.08%)減少し、特別会計で254,470,637円(2.22%)増加しており、歳出においては一般会計で6,478,283,301円(15.81%)減少し、特別会計で311,263,535円(2.79%)増加している。

また、歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支を前年度と比較すると、形式収支は93,907,540円増加、実質収支は28,148,644円減少している。

決算収支の推移

(単位：円，%)

区 分		決 算 額		前 年 度 比 較		
		4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率	
					4 / 3	3 / 2
一 般 計	歳 入	35,622,832,502	41,950,415,365	△6,327,582,863	△15.08	0.44
	歳 出	34,491,559,940	40,969,843,241	△6,478,283,301	△15.81	1.18
特 別 計	歳 入	11,711,701,248	11,457,230,611	254,470,637	2.22	2.72
	歳 出	11,480,174,720	11,168,911,185	311,263,535	2.79	1.59
総 計	歳 入	47,334,533,750	53,407,645,976	△6,073,112,226	△11.37	0.92
	歳 出	45,971,734,660	52,138,754,426	△6,167,019,766	△11.83	1.26

(2) 予算の執行状況

本年度の当初予算額は43,339,321,000円で、補正予算において4,563,575,000円を増額し、それに令和3年度からの繰越明許費1,198,933,446円を加えた結果、予算現額は49,101,829,446円となっている。

これに対して、予算の執行率は歳入96.40%、歳出93.63%となっている。

予算の執行率を一般会計及び特別会計別に見ると、一般会計では歳入96.22%、歳出93.17%、特別会計では歳入96.95%、歳出95.04%を示している。

投資的経費で、本年度において完成（終了）した主な事業は、奄美小学校施設整備事業、奄美博物館改修事業、東城小中学校整備事業、笠利地区観光看板情報更新事業等であり、継続している事業としては、都市再生整備事業（ハード事業）（繰越）、世界自然遺産ユリア環境整備事業、農山漁村地域整備交付金事業（山間支線）、手花部・節田線道路整備事業費等がある。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入				歳 出	
		調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	支 出 済 額 (D)	$\frac{(D)}{(A)}$
一 般 会 計	37,021,955,446	36,195,903,680	35,622,832,502	96.22	98.42	34,491,559,940	93.17
特 別 会 計 合 計	12,079,874,000	11,859,778,248	11,711,701,248	96.95	98.75	11,480,174,720	95.04
総 計	49,101,829,446	48,055,681,928	47,334,533,750	96.40	98.50	45,971,734,660	93.63

(3) 財政構造

普通会計を基準にして、その財政力の強弱を測定する方法として通常用いられている財政力指数を見ると、本年度の指数は0.27で前年度と同じである。

また、財政構造の弾力性を測定する方法として通常用いられる経常収支比率を見ると、本年度は93.9%で、財政の弾力性は極めて厳しい状況といえる。

(注) 普通会計は本市の場合、一般会計（介護サービス事業分等を除く。）と訪問看護特別会計（医療に係る分）を合算したものである。

財 政 力 指 数

(普通会計)

(単位：千円)

年 度	基準財政収入額 (A)	基準財政需要額 (B)	単年度財政力指数 (A) / (B)	財 政 力 指 数 (3 か 年 平 均)
30	3,938,691	14,713,101	0.268	0.268
元	4,018,388	15,014,379	0.268	0.268
2	4,286,998	15,474,313	0.277	0.271
3	4,208,588	16,122,830	0.261	0.269
4	4,420,499	16,355,217	0.270	0.269

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、当年度以前3か年間の平均値を用い、この数値が「1」に近い（又は1を超える）ほど財政力は強いとされている。平成18年度以降普通交付税算出の過程で、①一本算定と②合併算定替えを行ってきた。

①は奄美市を一つの自治体と見なした場合の算定方法である一方、②は旧3市町村が合併後存在すると見なした場合の算定方法である。

令和2年度まで、財政力指数は①一本算定に基づいて算出し、普通交付税は②合併算定替えに基づいて算出してきたが、令和3年度からは全て①一本算定で算出している。

経 常 収 支 比 率

(普通会計)

(単位：千円，%)

年 度	経常一般財源収入額 (A)	経常経費充当一般財源 (B)	経常収支比率 (B) / (A)
30	17,111,043	15,646,645	91.4
元	17,146,623	16,049,931	93.6
2	17,303,746	16,154,840	93.4
3	18,207,553	16,185,478	88.9
4	17,865,039	16,769,296	93.9

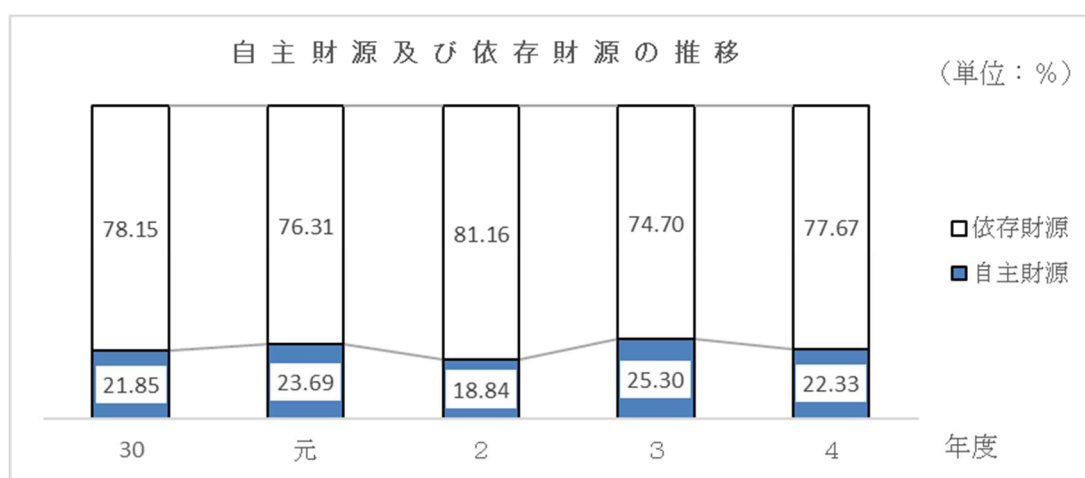
経常収支比率は、経常経費に充当された一般財源を経常一般財源の収入額で除して得たもので、おおむね70～80%の間に分布するのが通常である。この比率が80%を超えると、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。（上表A欄には、「減収補てん債特例分」及び「臨時財政対策債」が付加されている。）

財 源 構 成 比 率

(普通会計)

(単位：千円，%)

区 分	4 年 度	構 成 比	3 年 度	構 成 比
自 主 財 源	7,948,920	22.33	10,610,656	25.30
依 存 財 源	27,654,805	77.67	31,326,079	74.70
合 計	35,603,725	100.00	41,936,735	100.00
一 般 財 源	21,544,749	60.51	22,608,978	53.91
特 定 財 源	14,058,976	39.49	19,327,757	46.09
合 計	35,603,725	100.00	41,936,735	100.00



歳入の財源構成を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源は22.33%で、前年度と比較して2.97ポイント低くなっている。また、一般財源と特定財源に区分すると、一般財源は60.51%で前年度と比較して6.60ポイント高くなっている。

実 質 公 債 費 比 率 (3 年 平 均)

(単位：%)

年度	比 率	対 前 年 度 増 減
30	9.3	—
元	9.5	0.2
2	9.5	0.0
3	9.6	0.1
4	9.5	△0.1

実質公債費比率は、平成18年度から地方債協議制度移行に伴い設けられた指標で、起債制限比率に公営企業債の償還に充てた繰出金等も含めて算出するもので、18%以上になると起債の許可が必要とされる。本市では、制度移行後の平成20年度から18%を下回っている。

性 質 別 歳 出 決 算 状 況

(普通会計)

(単位：千円，%)

区 分		4 年 度	構成比	3 年 度	構成比	前 年 度 比 較	
						増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	人 件 費	5,165,332	14.98	5,142,642	12.56	22,690	0.44
	扶 助 費	10,299,360	29.88	11,231,640	27.42	△932,280	△8.30
	公 債 費	4,511,451	13.09	4,325,541	10.56	185,910	4.30
	計	19,976,143	57.95	20,699,823	50.54	△723,680	△3.50
投 資 的 経 費	普通建設事業費	3,024,918	8.77	5,194,627	12.68	△2,169,709	△41.77
	災害復旧事業費	277,384	0.80	360,573	0.88	△83,189	△23.07
	失業対策事業費	0	0.00	0	0.00	0	—
	計	3,302,302	9.58	5,555,200	13.56	△2,252,898	△40.55
そ の 経 費	積 立 金	1,123,078	3.26	3,418,897	8.35	△2,295,819	△67.15
	そ の 他	10,070,930	29.21	11,282,651	27.55	△1,211,721	△10.74
	計	11,194,008	32.47	14,701,548	35.90	△3,507,540	△23.86
合 計		34,472,453	100.00	40,956,571	100.00	△6,484,118	△15.83

歳出決算額の性質別の構成を見ると、義務的経費は57.95%、投資的経費は9.58%、その他の経費は32.47%となっており、前年度と比較すると、義務的経費は723,680千円(3.50%)減少し、投資的経費は2,252,898千円(40.55%)減少し、その他の経費は3,507,540千円(23.86%)減少している。

なお、扶助費は前年度と比較して8.30%減少し、公債費は4.30%増加している。

年 度 別 実 質 単 年 度 収 支

(普通会計)

(単位：千円)

区 分	4 年 度	3 年 度
歳 入 総 額	35,603,725	41,936,735
歳 出 総 額	34,472,453	40,956,571
形 式 収 支	1,131,272	980,164
翌年度へ繰り越すべき財源	151,581	29,477
実 質 収 支	979,691	950,687
単 年 度 収 支	29,004	△615
積 立 金	811	2,006
繰 上 償 還 金	0	0
積立金取り崩し額	108,072	56,008
実質単年度収支	△78,257	△54,617

[この表は、地方財政状況調査による。]

令和4年度実質収支、単年度収支は黒字であるが、実質単年度収支は赤字となっている。

なお、単年度収支の中には、積立金・繰上償還金（実質的な黒字要素）や積立金取り崩し額（実質的な赤字要素）が含まれているので、これらを加算・控除した単年度収支が実質単年度収支である。

2 各会計別決算状況

(1) 一般会計

本年度の当初予算額は31,405,975,000円で、補正予算において4,443,797,000円を増額し、前年度からの繰越明許費1,172,183,446円を加えた結果、予算現額は37,021,955,446円となっている。

これに対して収入済額は35,622,832,502円、支出済額は34,491,559,940円で、差引き1,131,272,562円の剰余金が生じている。

なお、この剰余金から翌年度へ繰り越すべき財源151,581,130円を控除すると、実質収支は979,691,432円となっている。

最近2か年間の決算の状況は、次表のとおりである。

決算収支状況表

一般会計				(単位：円)	
年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
3	41,950,415,365	40,969,843,241	980,572,124	29,474,946	951,097,178
4	35,622,832,502	34,491,559,940	1,131,272,562	151,581,130	979,691,432
増減	△6,327,582,863	△6,478,283,301	150,700,438	122,106,184	28,594,254

歳入

本年度の収入済額は、予算現額に対して96.22%を示し、前年度と比較して6,327,582,863円の減少となっている。(次表歳入款別比較表参照)

主なものは、

繰入金	△1,528,587,897円
国庫支出金	△1,846,502,619円
市債	△1,938,795,000円等である。

収入済額を財源構成別に見ると、市税など自主財源の占める割合は22.37%(前年度25.33%)である。また、国庫支出金など依存財源の占める割合は77.63%(前年度74.67%)となっており、自主財源の占める割合は前年度より2.96ポイント低くなっている。

不納欠損額は25,595,720円で、前年度より144,160円(0.56%)減少している。内訳は、市税10,570,508円、使用料及び手数料△4,396,779円、財産収入△489,891円、諸収入△5,827,998円である。

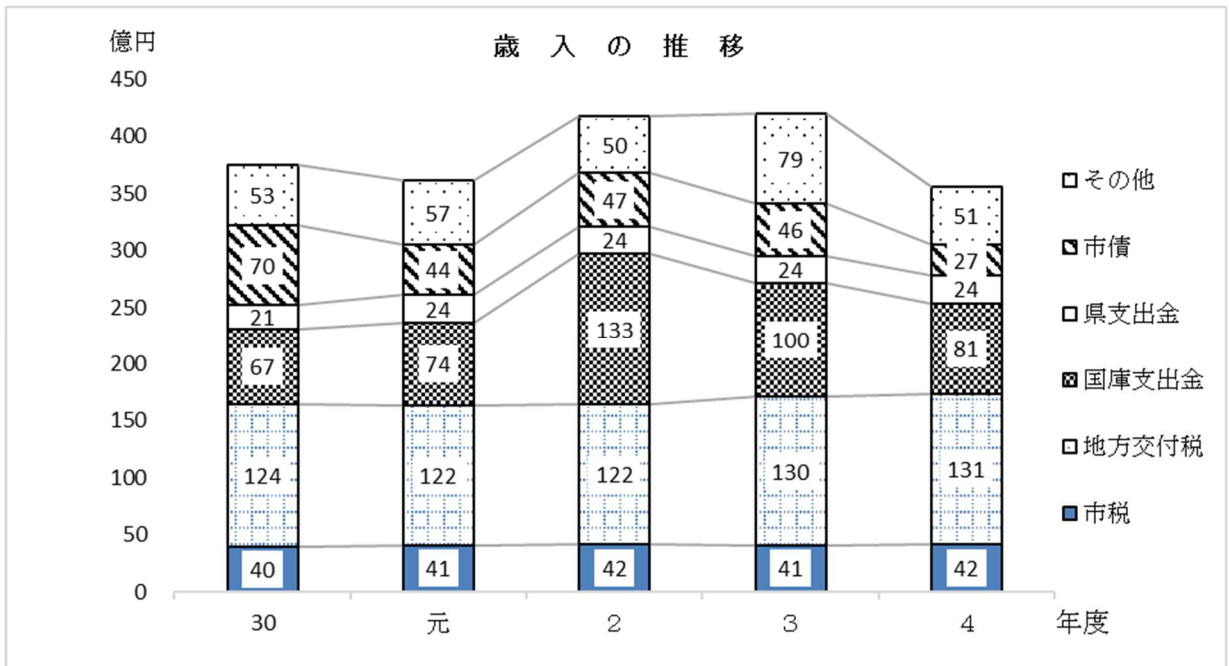
収入未済額は547,475,458円で、前年度より94,943,614円(14.78%)減少している。内訳は、市税△19,568,769円、分担金及び負担金4,460,331円、使用料及び手数料△5,220,335円、国庫支出金△43,871,000円、県支出金△33,222,858円、財産収入△1,802,700円、諸収入4,281,717円である。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入款別比較表

(単位：円，%)

区 分		4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	市 税	4,226,611,527	11.86	4,133,433,559	9.85	93,177,968	2.25
	分担金及び負担金	169,596,468	0.48	146,738,828	0.35	22,857,640	15.58
	使用料及び手数料	507,383,906	1.42	500,540,110	1.19	6,843,796	1.37
	財 産 収 入	912,627,808	2.56	1,746,897,304	4.16	△834,269,496	△47.76
	寄 附 金	329,844,876	0.93	330,160,799	0.79	△315,923	△0.10
	繰 入 金	906,297,728	2.54	2,434,885,625	5.81	△1,528,587,897	△62.78
	繰 越 金	500,572,124	1.41	793,613,005	1.89	△293,040,881	△36.92
	諸 収 入	415,516,454	1.17	538,066,649	1.28	△122,550,195	△22.78
	計	7,968,450,891	22.37	10,624,335,879	25.33	△2,655,884,988	△25.00
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	208,410,000	0.59	214,911,000	0.51	△6,501,000	△3.02
	利子割交付金	1,233,000	0.00	2,516,000	0.01	△1,283,000	△50.99
	配当割交付金	11,982,000	0.03	10,564,000	0.03	1,418,000	13.42
	株式等譲渡所得割 交 付 金	13,754,000	0.04	14,723,000	0.04	△969,000	△6.58
	法人事業税交付金	59,495,000	0.17	49,715,000	0.12	9,780,000	19.67
	地方消費税交付金	1,035,577,000	2.91	1,006,244,000	2.40	29,333,000	2.92
	ゴルフ場利用税 交 付 金	9,235,749	0.03	8,992,411	0.02	243,338	2.71
	環 境 性 能 割 交 付 金	8,755,000	0.02	10,138,000	0.02	△1,383,000	△13.64
	地方特例交付金	20,995,000	0.06	78,085,000	0.19	△57,090,000	△73.11
	地 方 交 付 税	13,068,846,000	36.69	12,959,201,000	30.89	109,645,000	0.85
	交通安全対策 特 別 交 付 金	3,681,000	0.01	4,270,000	0.01	△589,000	△13.79
	国 庫 支 出 金	8,143,917,519	22.86	9,990,420,138	23.81	△1,846,502,619	△18.48
	県 支 出 金	2,374,988,343	6.67	2,357,028,937	5.62	17,959,406	0.76
	市 債	2,680,476,000	7.52	4,619,271,000	11.01	△1,938,795,000	△41.97
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	13,036,000	0.04	—	—	13,036,000	皆増	
計	27,654,381,611	77.63	31,326,079,486	74.67	△3,671,697,875	△11.72	
合 計	35,622,832,502	100.00	41,950,415,365	100.00	△6,327,582,863	△15.08	



第1款 市税

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
3	4,006,171,000	4,258,831,644	4,133,433,559	10,236,439	115,161,646	127,262,559	103.18	97.06
4	4,107,440,000	4,343,011,351	4,226,611,527	20,806,947	95,592,877	119,171,527	102.90	97.32
増減	101,269,000	84,179,707	93,177,968	10,570,508	△19,568,769	△8,091,032	△0.28	0.26

収入済額は、歳入総額の11.86%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は102.90%で、119,171,527円の収入増となっている。

本年度の収入済額を前年度と比較すると、93,177,968円(2.25%)の増加となっている。

内訳は、

市民税	1,985,097円
固定資産税	65,042,004円
軽自動車税	5,371,073円
市たばこ税	20,779,794円である。

現年課税分の収入率(対調定)は、本年度も全ての税目で99%を超えており、これまで進めてきた市税確保取組の成果と評価できる。自主財源の乏しい本市においては、市税を含めた債権の回収に万全を期するため、引き続き徴収強化の取組を推進されたい。

なお、現年課税分及び滞納繰越分における税目別の調定額と収入済額は、次表のとおりである。

現年課税分

(単位：円，%)

税目	予算現額	調定額	収入済額	収入済額の構成比	収入率 (対予算)		収入率 (対調定)	
					4年度	3年度	4年度	3年度
市民税	1,859,556,000	1,942,203,600	1,931,946,148	45.97	103.89	103.57	99.47	99.44
個人分	1,628,301,000	1,675,905,500	1,666,078,748	39.64	102.32	101.77	99.41	99.37
法人分	231,255,000	266,298,100	265,867,400	6.33	114.97	116.61	99.84	99.89
固定資産税	1,647,120,000	1,690,808,300	1,677,425,926	39.91	101.84	101.27	99.21	99.30
軽自動車税	173,209,000	182,653,200	181,292,064	4.31	104.67	103.42	99.25	99.21
市たばこ税	395,655,000	412,356,240	412,356,240	9.81	104.22	109.75	100.00	100.00
計	4,075,540,000	4,228,021,340	4,203,020,378	100.00	103.13	103.20	99.41	99.43

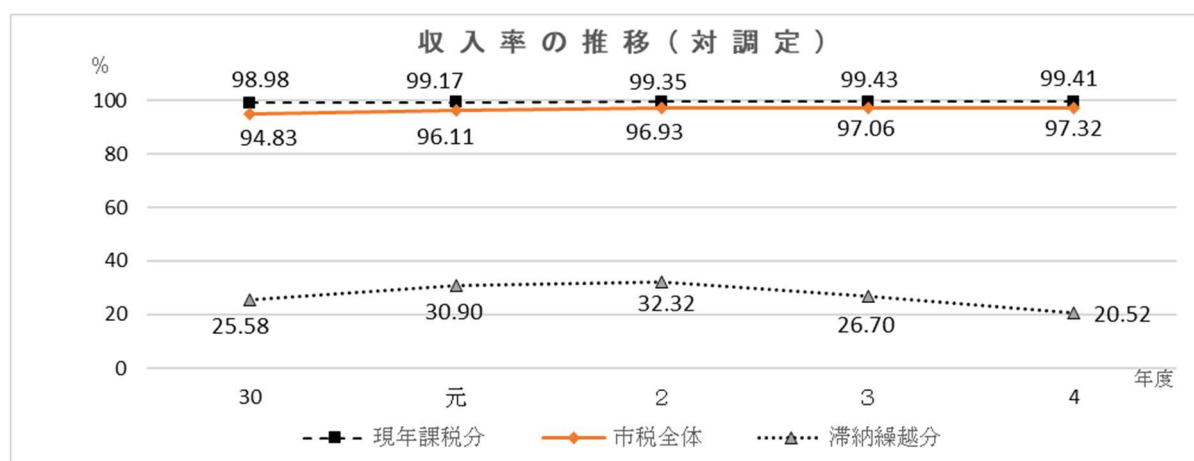
現年課税分の予算現額に対する収入率は103.13%で、前年度と比較して0.07ポイント下回り、調定額に対する収入率は99.41%で、前年度と比較して0.02ポイント下回っている。

滞納繰越分

(単位：円，%)

税目	予算現額	調定額	収入済額	収入済額の構成比	収入率 (対予算)		収入率 (対調定)	
					4年度	3年度	4年度	3年度
市民税	12,200,000	33,979,630	10,596,078	44.91	86.85	102.48	31.18	35.38
個人分	11,000,000	30,904,214	10,179,478	43.15	92.54	92.51	32.94	34.88
法人分	1,200,000	3,075,416	416,600	1.77	34.72	210.53	13.55	37.93
固定資産税	18,000,000	76,557,087	11,964,648	50.72	66.47	101.35	15.63	22.87
軽自動車税	1,700,000	4,453,294	1,030,423	4.37	60.61	72.78	23.14	26.64
市たばこ税	—	—	—	—	—	—	—	—
計	31,900,000	114,990,011	23,591,149	100.00	73.95	100.39	20.52	26.70

滞納繰越分の予算現額に対する収入率は73.95%で、前年度と比較して26.44ポイント下回り、調定額に対する収入率は20.52%で、前年度と比較して6.18ポイント下回っている。



最近2か年における市税の一世帯当たり及び一人当たりの負担状況の推移は、次表のとおりである。

一世帯当たり及び一人当たりの市税（調定額）の負担状況

(単位:円)

年度	調定額 (法人市民税を除く)	法人市民税	世帯数 (世帯)	一世帯当 りの金額	指 数 (%)	人 口 (人)	一人当 たりの金額	指 数 (%)
3	3,782,064,446	264,185,900	23,503	160,918	100.00	41,664	90,775	100.00
4	3,888,198,540	266,298,100	23,360	166,447	103.44	40,990	94,857	104.50

(注) 1 調定額は、滞納繰越分、法人市民税、国有資産等所在市町村交付金及び納付金を除く。

2 世帯数及び人口は、年度末現在における奄美市住民登録月報による。

3 指数は、令和3年度を100として算出した。

調定額の一世帯当たりの負担額は166,447円で、前年度と比較して5,529円(3.44%)増加し、一人当たりの負担額は94,857円で、前年度と比較して4,082円(4.50%)増加している。

不納欠損処分の税目別の内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分の状況

(単位:件,円)

税 目		4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
		件 数	金 額	件 数	金 額	増 減 件 数	増 減 額
市 民 税	個 人 分	100	4,236,411	60	1,944,380	40	2,292,031
	法 人 分	7	507,075	14	1,379,264	△7	△872,189
固 定 資 産 税		210	15,266,435	274	6,342,500	△64	8,923,935
軽 自 動 車 税		94	797,026	98	570,295	△4	226,731
計		411	20,806,947	446	10,236,439	△35	10,570,508

不納欠損額は20,806,947円で、前年度と比較して10,570,508円増加している。主なものは、市民税（個人分）2,292,031円、固定資産税8,923,935円等である。

不納欠損処分は411件で、その理由別内訳は、所在不明36件、資力無113件、死亡16件、生活保護95件、倒産72件、転出未払い14件、その他65件となっており、前年度と比較して35件減少している。

これらの不納欠損処分は、地方税法第18条（地方税の消滅時効）及び第15条の7（滞納処分の停止の要件等）の規定によるもので、やむを得ないものと認められるが、今後とも債権の確保に努められるよう望むものである。

収入未済額の税目別による前年度との比較は、次表のとおりである。

収入未済額の税目別比較表

(単位：円，%)

税目	4年度		3年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
市民税	28,897,518	30.23	34,029,265	29.55	△5,131,747	△15.08
個人分	26,315,077	27.53	30,971,149	26.89	△4,656,072	△15.03
法人分	2,582,441	2.70	3,058,116	2.66	△475,675	△15.55
固定資産税	62,708,378	65.60	76,697,587	66.60	△13,989,209	△18.24
軽自動車税	3,986,981	4.17	4,434,794	3.85	△447,813	△10.10
市たばこ税	0	0.00	0	0.00	0	—
計	95,592,877	100.00	115,161,646	100.00	△19,568,769	△16.99

収入未済額は95,592,877円で、前年度と比較して19,568,769円(16.99%)減少している。

これは、市民税が5,131,747円、固定資産税が13,989,209円減少したことによるものである。

第2款 地方譲与税

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
3	182,387,000	214,911,000	214,911,000	32,524,000	117.83	100.00
4	189,655,000	208,410,000	208,410,000	18,755,000	109.89	100.00
増減	7,268,000	△6,501,000	△6,501,000	△13,769,000	△7.94	0.00

収入済額は、歳入総額の0.59%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると6,501,000円(3.02%)の減少となっている。

これは、

地方揮発油譲与税	△2,229,000円
自動車重量譲与税	△521,000円
航空機燃料譲与税	△5,947,000円
森林環境譲与税	2,196,000円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
3	1,977,000	2,516,000	2,516,000	539,000	127.26	100.00
4	1,300,000	1,233,000	1,233,000	△67,000	94.85	100.00
増減	△677,000	△1,283,000	△1,283,000	△606,000	△32.41	0.00

収入済額は、歳入総額の0.003% (表示上0.00%) を占めている。

収入済額を前年度と比較すると1,283,000円(50.99%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円，%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
3	3,820,000	10,564,000	10,564,000	6,744,000	276.54	100.00
4	5,681,000	11,982,000	11,982,000	6,301,000	210.91	100.00
増減	1,861,000	1,418,000	1,418,000	△443,000	△65.63	0.00

収入済額は、歳入総額の0.03%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると1,418,000円(13.42%)の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円，%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
3	3,565,000	14,723,000	14,723,000	11,158,000	412.99	100.00
4	3,565,000	13,754,000	13,754,000	10,189,000	385.81	100.00
増減	0	△969,000	△969,000	△969,000	△27.18	0.00

収入済額は、歳入総額の0.04%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると969,000円(6.58%)の減少となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円，%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
3	36,833,000	49,715,000	49,715,000	12,882,000	134.97	100.00
4	55,284,000	59,495,000	59,495,000	4,211,000	107.62	100.00
増減	18,451,000	9,780,000	9,780,000	△8,671,000	△27.35	0.00

収入済額は、歳入総額の0.17%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると9,780,000円(19.67%)の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円，%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
3	877,366,000	1,006,244,000	1,006,244,000	128,878,000	114.69	100.00
4	936,636,000	1,035,577,000	1,035,577,000	98,941,000	110.56	100.00
増減	59,270,000	29,333,000	29,333,000	△29,937,000	△4.13	0.00

収入済額は、歳入総額の2.91%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると29,333,000円(2.92%)の増加となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円，%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
3	6,916,000	8,992,411	8,992,411	2,076,411	130.02	100.00
4	6,916,000	9,235,749	9,235,749	2,319,749	133.54	100.00
増減	0	243,338	243,338	243,338	3.52	0.00

収入済額は、歳入総額の0.03%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると243,338円(2.71%)の増加となっている。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円，%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
3	8,865,000	10,138,000	10,138,000	1,273,000	114.36	100.00
4	7,732,000	8,755,000	8,755,000	1,023,000	113.23	100.00
増減	△1,133,000	△1,383,000	△1,383,000	△250,000	△1.13	0.00

収入済額は、歳入総額の0.02%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると1,383,000円(13.64%)の減少となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位：円，%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
3	78,005,000	78,085,000	78,085,000	80,000	100.10	100.00
4	20,993,000	20,995,000	20,995,000	2,000	100.01	100.00
増減	△57,012,000	△57,090,000	△57,090,000	△78,000	△0.09	0.00

収入済額は、歳入総額の0.06%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると57,090,000円(73.11%)の減少となっている。

第11款 地方交付税

(単位：円，%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
3	12,714,242,000	12,959,201,000	12,959,201,000	244,959,000	101.93	100.00
4	12,773,441,000	13,068,846,000	13,068,846,000	295,405,000	102.31	100.00
増減	59,199,000	109,645,000	109,645,000	50,446,000	0.38	0.00

収入済額は、歳入総額の36.69%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると109,645,000円(0.85%)の増加となっている。

最近5か年における普通交付税及び特別交付税の交付状況は、次表のとおりである。

普通交付税

(単位：千円)

年度	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付基準額	交付額	前年度交付額に 対する増減	指数 (交付額)
30	15,122,656	3,937,934	11,184,722	11,184,722	—	100.00
元	15,256,913	4,018,407	11,238,506	11,225,069	40,347	100.36
2	15,574,119	4,286,973	11,287,146	11,279,189	54,120	100.84
3	16,122,830	4,208,588	11,914,242	11,914,242	635,053	106.52
4	16,395,713	4,422,272	11,973,441	11,973,441	59,199	107.05

(注) 指数は、平成30年度を100として算出した。

平成18年度以降普通交付税算出の過程で、①一本算定と②合併算定替え（旧3市町村が合併後存在すると見なした場合の算定方法）を行ってきた。

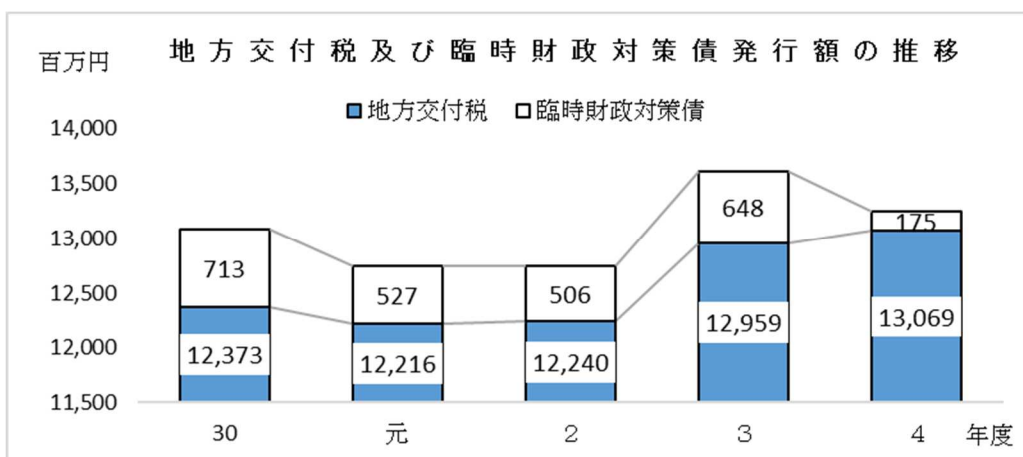
令和2年度まで、財政力指数は①一本算定に基づいて算出し、普通交付税は②合併算定替えに基づいて算出してきたが、令和3年度からは全て①一本算定で算出している。

特別交付税

(単位：千円)

年度	交付額	対前年度増減額	指数（交付額）
30	1,188,189	—	100.00
元	990,804	△197,385	83.39
2	960,759	△30,045	80.86
3	1,044,959	84,200	87.95
4	1,095,405	50,446	92.19

(注) 指数は、平成30年度を100として算出した。



*臨時財政対策債は本来、地方公共団体に交付されるべき地方交付税の振替として発行されるもので、地方財政の収支不足を補てんするために借り入れる市債であり、その元利償還金相当額は、後年度の基準財政需要額に全額算入されることになっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
3	3,752,000	4,270,000	4,270,000	518,000	113.81	100.00
4	3,752,000	3,681,000	3,681,000	△71,000	98.11	100.00
増減	0	△589,000	△589,000	△589,000	△15.70	0.00

収入済額は、歳入総額の0.01%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると589,000円(13.79%)の減少となっている。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
3	144,402,000	147,161,738	146,738,828	0	422,910	2,336,828	101.62	99.71
4	177,037,000	174,479,709	169,596,468	0	4,883,241	△7,440,532	95.80	97.20
増減	32,635,000	27,317,971	22,857,640	0	4,460,331	△9,777,360	△5.82	△2.51

収入済額は、歳入総額の0.48%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は95.80%で、7,440,532円の収入減となっている。

これは主として、総務費負担金5,159,100円、民生費負担金5,344,150円の減少等によるものである。

収入済額を前年度と比較すると、22,857,640円(15.58%)の増加となっている。

主なものは、

分担金	農林水産業費分担金	13,692,090円
負担金	総務費負担金	8,817,900円等である。

収入未済額は4,883,241円であるが、この内訳は、

分担金	農林水産業費分担金	4,626,931円
負担金	民生費負担金	256,310円である。

これらの収入未済額の徴収については、負担の公平を期する上からも一層の努力を望むものである。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
3	480,710,000	536,203,297	500,540,110	4,513,579	31,149,608	19,830,110	104.13	93.35
4	494,613,000	533,429,979	507,383,906	116,800	25,929,273	12,770,906	102.58	95.12
増減	13,903,000	△2,773,318	6,843,796	△4,396,779	△5,220,335	△7,059,204	△1.55	1.77

収入済額は、歳入総額の1.42%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は102.58%で、12,770,906円の収入増となっている。

主なものは、

使用料	総務使用料	△1,862,622円
	土木使用料	11,846,293円
	教育使用料	2,003,686円等である。

収入済額を前年度と比較すると、6,843,796円(1.37%)の増加となっている。

主なものは、

使用料	土木使用料	△3,237,729円
	教育使用料	10,831,354円等である。

収入未済額は25,929,273円で、その主なものは土木使用料の住宅使用料25,056,368円である。

これを年度別に示したのが次の表である。

住宅使用料収入未済額 (単位：円)

年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度
金 額	25,056,368	30,307,398	42,713,391	107,711,097	113,349,897
対前年度 増 減	△5,251,030	△12,405,993	△64,997,706	△5,638,800	—

収入未済額は年々着実に減少しており大変評価できる。引き続き戸別訪問徴収の徹底を図るなど徴収率向上に向けた取組を望むものである。

第15款 国庫支出金

(単位：円，%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
3	10,624,953,000	10,234,594,138	9,990,420,138	244,174,000	△634,532,862	94.03	97.61
4	8,777,804,000	8,344,220,519	8,143,917,519	200,303,000	△633,886,481	92.78	97.60
増減	△1,847,149,000	△1,890,373,619	△1,846,502,619	△43,871,000	646,381	△1.25	△0.01

収入済額は、歳入総額の22.86%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は92.78%で、633,886,481円の収入減となっている。

主なものは、

国庫負担金	民生費国庫負担金	△215,257,025円
国庫補助金	総務費国庫補助金	△146,184,000円
	民生費国庫補助金	△232,951,831円等である。

収入済額を前年度と比較すると、1,846,502,619円(18.48%)の減少となっている。

主なものは、

国庫負担金	民生費国庫負担金	△353,549,510円
国庫補助金	民生費国庫補助金	△963,788,296円
	土木費国庫補助金	△566,799,000円等である。

収入未済額200,303,000円の内訳は、

国庫補助金	総務費国庫補助金	146,000,000円
	土木費国庫補助金	54,303,000円である。

第16款 県支出金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
3	2,562,282,000	2,505,631,437	2,357,028,937	148,602,500	△205,253,063	91.99	94.07
4	2,596,863,500	2,490,367,985	2,374,988,343	115,379,642	△221,875,157	91.46	95.37
増減	34,581,500	△15,263,452	17,959,406	△33,222,858	△16,622,094	△0.53	1.30

収入済額は、歳入総額の6.67%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は91.46%で221,875,157円の収入減となっている。

主なものは、

県負担金	民生費県負担金	△90,007,216円
県補助金	総務費県補助金	△33,249,855円等である。

収入済額を前年度と比較すると、17,959,406円(0.76%)の増加となっている。

主なものは、

県補助金	商工費県補助金	△154,428,400円
	教育費県補助金	90,464,000円
	災害復旧費県補助金	63,551,002円等である。

収入未済額115,379,642円の内訳は、

県補助金	総務費県補助金	31,200,000円
	農林水産業費県補助金	9,200,000円
	商工費県補助金	17,392,000円
	土木費県補助金	5,250,000円
	災害復旧費県補助金	52,337,642円である。

第17款 財産収入

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
3	2,220,302,000	1,755,444,713	1,746,897,304	783,850	7,763,559	△473,404,696	78.68	99.51
4	1,428,819,000	918,882,626	912,627,808	293,959	5,960,859	△516,191,192	63.87	99.32
増減	△791,483,000	△836,562,087	△834,269,496	△489,891	△1,802,700	△42,786,496	△14.81	△0.19

収入済額は、歳入総額の2.56%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は63.87%で、516,191,192円の収入減となっている。

内訳は、財産運用収入5,344,231円の増、財産売払収入521,535,423円の減である。

収入済額を前年度と比較すると、834,269,496円(47.76%)の減少となっている。

主なものは、

財産運用収入 財産貸付収入 △10,710,002円
 財産売払収入 不動産売払収入 △831,080,279円等である。

第18款 寄附金

(単位：円，%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
3	319,441,000	330,160,799	330,160,799	10,719,799	103.36	100.00
4	323,167,000	329,844,876	329,844,876	6,677,876	102.07	100.00
増減	3,726,000	△315,923	△315,923	△4,041,923	△1.29	0.00

収入済額は、歳入総額の0.93%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は102.07%となっている。

収入済額329,844,876円の主なものは、ふるさと納税寄附金283,453,000円等である。

第19款 繰入金

(単位：円，%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
3	2,527,343,000	2,434,885,625	2,434,885,625	0	△92,457,375	96.34	100.00
4	939,950,000	906,297,728	906,297,728	0	△33,652,272	96.42	100.00
増減	△1,587,393,000	△1,528,587,897	△1,528,587,897	0	58,805,103	0.08	0.00

収入済額は、歳入総額の2.54%を占めており、前年度と比較して1,528,587,897円(62.78%)減少している。

主なものは、

基金繰入金 減債基金繰入金 189,056,497円
 庁舎整備基金繰入金 △1,807,918,792円等である。

第20款 繰越金

(単位：円，%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
3	793,613,000	793,613,005	793,613,005	5	100.00	100.00
4	500,571,946	500,572,124	500,572,124	178	100.00	100.00
増減	△293,041,054	△293,040,881	△293,040,881	173	0.00	0.00

収入済額は歳入総額の1.41%を占めており、前年度と比較して293,040,881円(36.92%)減少している。

第21款 諸収入

(単位：円，%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
3	524,522,000	643,417,510	538,066,649	10,206,012	95,144,849	13,544,649	102.58	83.63
4	440,623,000	519,321,034	415,516,454	4,378,014	99,426,566	△25,106,546	94.30	80.01
増減	△83,899,000	△124,096,476	△122,550,195	△5,827,998	4,281,717	△38,651,195	△8.28	△3.62

収入済額は、歳入総額の1.17%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は94.30%で、25,106,546円の収入減となっている。

収入済額を前年度と比較すると、122,550,195円(22.78%)の減少となっている。

主なものは、

貸付金元利収入	民生費貸付金元利収入	71,577,020円
	農林水産業費貸付金元利収入	△20,000,000円
雑入	農林水産業費収入	△142,704,740円等である。

収入未済額は99,426,566円で、この主なものは、

貸付金元利収入	民生費貸付金元利収入	856,912円
雑入	民生費収入	95,550,117円
	教育費収入	475,000円
	雑入	2,544,537円等である。

収入未済額を前年度と比較すると4,281,717円増加している。

主なものは、

貸付金元利収入	民生費貸付金元利収入	△531,000円
雑入	民生費収入	4,919,987円等である。

また、災害救助費貸付金元利収入の収入未済額は、856,912円で前年度と比較すると、△531,000円(△38.26%)減少しており、これまで進めてきた滞納整理の成果が着実に現れている。

引き続き、各納付期限までに納付しない者には督促状の発行(奄美市災害弔慰金の支給等に関する条例施行規則第16条)や保証人に対する請求等も積極的に行って、収入未済額の解消に努められたい。

項別の諸収入状況は、次のとおりである。

項 目 別 諸 収 入 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
延滞金，加算金 及び過料	2,501,000	3,228,432	3,228,432	0	0	727,432
市預金利子	4,000	3,733	3,733	0	0	△267
貸付金元利収入	156,059,000	155,926,409	155,069,497	0	856,912	△989,503
受託事業収入	20,337,000	6,985,200	6,985,200	0	0	△13,351,800
雑入	261,722,000	353,177,260	250,229,592	4,378,014	98,569,654	△11,492,408
計	440,623,000	519,321,034	415,516,454	4,378,014	99,426,566	△25,106,546

第22款 市債

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
3	5,312,871,000	4,619,271,000	4,619,271,000	0	△693,600,000	86.94	100.00
4	3,217,076,000	2,680,476,000	2,680,476,000	0	△536,600,000	83.32	100.00
増減	△2,095,795,000	△1,938,795,000	△1,938,795,000	0	157,000,000	△3.62	0.00

収入済額は、歳入総額の7.52%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は83.32%で、536,600,000円の収入減となっている。

また、翌年度繰越額は、357,100,000円となっている。

収入済額2,680,476,000円の主なものは、

辺地対策事業債	553,600,000円
過疎対策事業債	1,292,000,000円
土木債	359,900,000円等である。

収入済額を前年度と比較すると、1,938,795,000円(41.97%)の減少となっている。

主なものは、

辺地対策事業債	△1,287,600,000円
合併特例事業債	△380,800,000円
臨時財政対策債	△472,495,000円等である。

奄美市における市債の市民一世帯当たり及び一人当たりの負担状況の推移は、次表のとおりである。

市債の負担状況比較表

普通会計

(単位：千円)

年度	年度末現在高	世帯数 (世帯)	人口 (人)	年度末現在高に対する負担割合	
				一世帯当たりの金額	一人当たりの金額
30	42,466,265	23,549	42,955	1,803	989
元	42,934,284	23,537	42,496	1,824	1,010
2	43,584,086	23,472	41,970	1,857	1,038
3	44,027,121	23,503	41,664	1,873	1,057
4	42,330,236	23,360	40,990	1,812	1,033

(注) 世帯数及び人口は、年度末現在における奄美市住民登録月報による。

奄美市における市債の借入状況の推移は、次表のとおりである。

市債の借入状況

普通会計

(単位：千円，%)

年度	市債借入額	指数	歳入決算額に対する割合	歳入決算額	年度末現在高
30	6,953,000	100.00	18.6	37,474,396	42,466,265
元	4,431,800	63.74	12.3	36,153,979	42,934,284
2	4,708,103	67.71	11.3	41,746,957	43,584,086
3	4,619,271	66.44	11.0	41,936,738	44,027,121
4	2,680,476	38.55	7.5	35,603,725	42,330,236

(注) 指数は、平成30年度を100として算出した。

第23款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
3	—	—	—	—	—	—
4	13,036,000	13,036,000	13,036,000	0	100.00	100.00
増減	13,036,000	13,036,000	13,036,000	0	—	—

収入済額は、歳入総額の0.04%を占めている。

これは、「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づき、自衛隊が使用する施設などのうち、飛行場及び通信施設等の用に供する固定資産で政令で定めるものが所在する市町村に対し、交付されるものである。

歳 出

本年度の予算執行率は93.17%であり、前年度と比較して1.16ポイント減少し、また不用額は1,698,139,734円となっている。

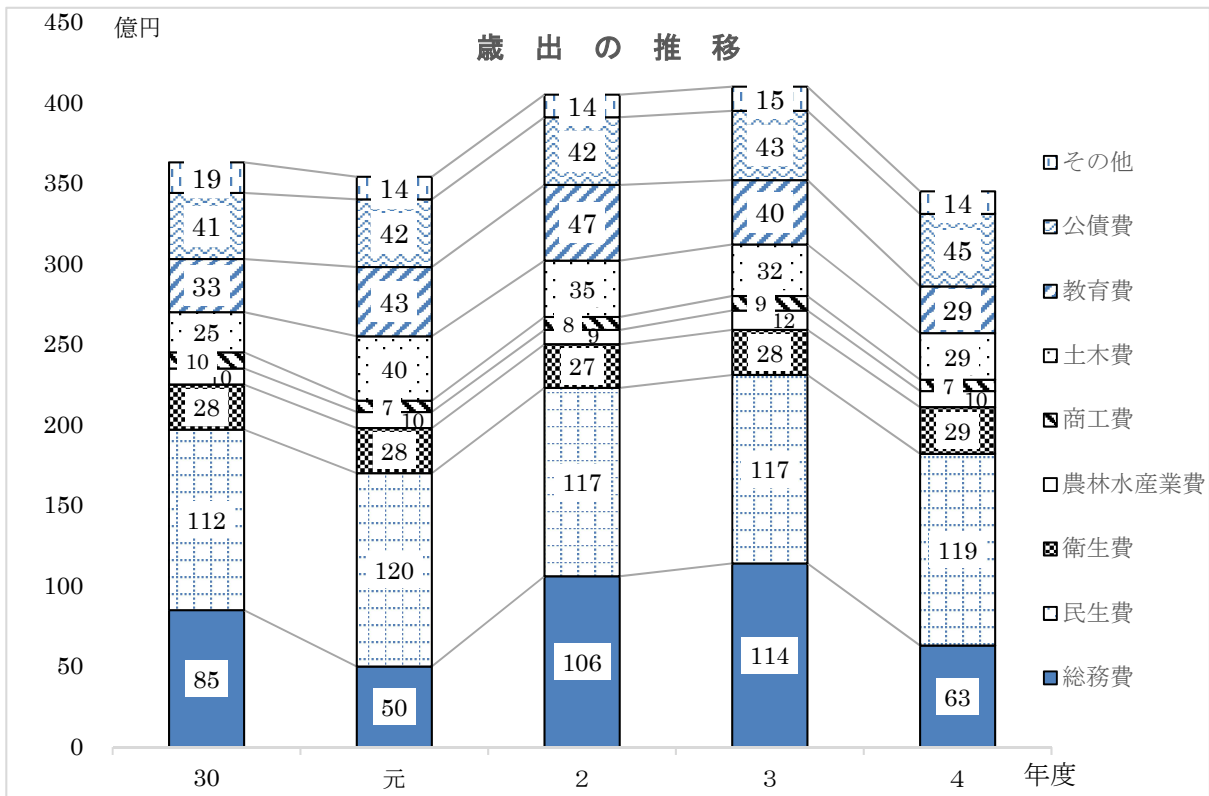
各款別の執行率は次表(歳出款別比較表)のとおりであり、支出済額は前年度と比較して6,478,283,301円(15.81%)減少している。

支出済額のうち各款に及ぶ給与費は、次表(給与費比較表)に示すとおり、5,255,981,115円で歳出総額の15.24%を占めている。

歳 出 款 別 比 較 表

(単位：円，%)

款	4 年 度			3 年 度	前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	205,259,150	0.60	97.99	196,811,498	8,447,652	4.29
2 総 務 費	6,276,493,731	18.20	83.45	11,411,596,961	△5,135,103,230	△45.00
3 民 生 費	11,910,805,856	34.53	97.18	11,746,972,576	163,833,280	1.39
4 衛 生 費	2,944,824,258	8.54	91.27	2,788,840,718	155,983,540	5.59
5 労 働 費	18,921,938	0.05	98.88	22,135,047	△3,213,109	△14.52
6 農 林 水 産 業 費	996,727,688	2.89	92.01	1,152,074,202	△155,346,514	△13.48
7 商 工 費	679,651,960	1.97	92.62	898,381,077	△218,729,117	△24.35
8 土 木 費	2,933,950,220	8.51	93.64	3,169,612,896	△235,662,676	△7.44
9 消 防 費	816,865,053	2.37	99.04	886,827,350	△69,962,297	△7.89
10 教 育 費	2,919,225,367	8.46	94.80	4,010,476,097	△1,091,250,730	△27.21
11 災 害 復 旧 費	277,384,214	0.80	69.29	360,573,504	△83,189,290	△23.07
12 公 債 費	4,511,450,505	13.08	99.81	4,325,541,315	185,909,190	4.30
13 予 備 費	0	0.00	0.00	0	0	—
合 計	34,491,559,940	100.00	93.17	40,969,843,241	△6,478,283,301	△15.81



給与費比較表

(単位: 円, %, 人)

区分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
報酬	860,009,407	823,727,950	36,281,457	4.40
給料	1,940,998,594	1,941,399,585	△400,991	△0.02
職員手当等	1,700,391,100	1,708,780,685	△8,389,585	△0.49
計	4,501,399,101	4,473,908,220	27,490,881	0.61
共済費	754,582,014	755,841,233	△1,259,219	△0.17
合計	5,255,981,115	5,229,749,453	26,231,662	0.50
職員数	558	552	6	1.09

(注) 職員数(平成18年度分から特別職を含む。)は、一般会計支出分であり、各年度末現在の実人員である。

第1款 議会費

(単位：円,%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	202,570,000	196,811,498	0	5,758,502	97.16
4	209,480,000	205,259,150	0	4,220,850	97.99
増減	6,910,000	8,447,652	0	△1,537,652	0.83

支出済額は歳出総額の0.60%を占め、前年度と比較して8,447,652円増加している。

主な支出済額は、議員報酬82,631,261円、奄美市議会だよりの発行、会議録作成などの需用費8,107,896円、委託料2,101,200円、負担金、補助及び交付金5,125,288円等である。

不用額4,220,850円の主なもの(人件費を除く。)は、旅費1,512,400円、負担金、補助及び交付金1,673,712円等である。

第2款 総務費

(単位：円,%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	12,182,159,000	11,411,596,961	342,152,000	428,410,039	93.67
4	7,521,305,300	6,276,493,731	304,807,636	940,003,933	83.45
増減	△4,660,853,700	△5,135,103,230	△37,344,364	511,593,894	△10.22

支出済額は歳出総額の18.20%を占め、前年度と比較して5,135,103,230円減少している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

財政管理費	積立金	884,448,791円
企画費	補償、補填及び賠償金	600,000,000円
	積立金	228,600,479円

新型コロナウイルス感染症緊急対策事業

負担金、補助及び交付金 1,332,091,563円等である。

不用額940,003,933円の主なものは(人件費を除く。),

財産管理費	積立金	478,568,126円
企画費	積立金	14,995,172円

新型コロナウイルス感染症緊急対策事業

負担金、補助及び交付金 314,612,715円等である。

なお、第1項総務管理費 名瀬港マリンタウン地区移転補償調査事業5,000,000円、B&G防災拠点支援整備事業4,638,000円、指定避難所改修事業61,100,000円、金作原バイオトイレ整備事業10,220,000円、新型コロナウイルス感染症緊急対策事業223,849,636円が翌年度への繰越明許費となっている。

第3款 民生費

(単位：円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	12,167,419,000	11,746,972,576	0	420,446,424	96.54
4	12,255,962,000	11,910,805,856	0	345,156,144	97.18
増減	88,543,000	163,833,280	0	△75,290,280	0.64

支出済額は歳出総額の34.53%を占め、前年度と比較して163,833,280円増加している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

障害者福祉費	扶助費	2,803,076,572円
老人福祉総務費	委託料	121,595,200円
	扶助費	166,740,137円
介護保険支援事業費	繰出金	946,388,911円
児童福祉費	扶助費	901,923,670円
保育所費	負担金, 補助及び交付金	1,058,066,285円
地域型保育費	負担金, 補助及び交付金	216,665,460円
子ども医療費	扶助費	157,307,786円
扶助費	生活保護費の生活・医療・介護などの扶助費	4,076,290,311円等である。

不用額345,156,144円の主なものは(人件費を除く。),

障害者福祉費	扶助費	43,354,428円
介護保険支援事業費	繰出金	69,666,089円
保育所費	負担金, 補助及び交付金	9,386,255円
子ども医療費	扶助費	14,052,214円
扶助費	生活保護費の生活・医療・介護などの扶助費	118,041,689円等である。

第4款 衛生費

(単位：円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	3,146,026,000	2,788,840,718	264,900,000	92,285,282	88.65
4	3,226,367,000	2,944,824,258	188,600,000	92,942,742	91.27
増減	80,341,000	155,983,540	△76,300,000	657,460	2.62

支出済額は歳出総額の8.54%を占め、前年度と比較して155,983,540円増加している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

保健衛生総務費	繰出金	613,666,746円
後期高齢者医療費	負担金, 補助及び交付金	506,565,709円
	繰出金	180,814,332円
清掃総務費	負担金, 補助及び交付金	485,982,000円等である。

不用額92,942,742円の主なものは(人件費を除く。),

保健衛生総務費	繰出金	7,410,254円
後期高齢者医療費	負担金, 補助及び交付金	35,032,291円
じん芥処理費	負担金, 補助及び交付金	7,455,710円等である。

なお, 第3項水道事業費 東部地区再編推進事業188,600,000円が翌年度への繰越明許費となっている。

第5款 労働費

(単位: 円, %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	22,936,000	22,135,047	0	800,953	96.51
4	19,137,000	18,921,938	0	215,062	98.88
増減	△3,799,000	△3,213,109	0	△585,891	2.37

支出済額は歳出総額の0.05%を占め, 前年度と比較して3,213,109円減少している。

支出済額の主なものは, 労働諸費のシルバー人材センター等への負担金, 補助及び交付金10,790,800円, 奄美大島雇用創造協議会への貸付金3,000,000円, 労働福祉対策費の奄美広域中小企業勤労者福祉サービスセンターへの負担金, 補助及び交付金5,085,000円等である。

第6款 農林水産業費

(単位: 円, %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,264,949,271	1,152,074,202	63,680,000	49,195,069	91.08
4	1,083,316,000	996,727,688	40,266,000	46,322,312	92.01
増減	△181,633,271	△155,346,514	△23,414,000	△2,872,757	0.93

支出済額は歳出総額の2.89%を占め, 前年度と比較して155,346,514円減少している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

農業振興費	負担金, 補助及び交付金	53,488,151円
農地総務費	工事請負費	81,544,000円
	負担金, 補助及び交付金	60,589,241円
地籍調査費	委託料	59,347,052円等である。

不用額46,322,312円の主なものは(人件費を除く。),

農業振興費	負担金, 補助及び交付金	7,296,394円
農地総務費	工事請負費	3,792,000円
水産振興費	負担金, 補助及び交付金	2,599,999円等である。

なお, 第2項農地費 農業・農村活性化推進施設等整備事業(小宿川尻地区)9,580,000円, 農業・農村活性化推進施設等整備事業(第2赤木名里地区)5,300,000円, 大川ダム改修事業25,386,000円が翌年度への繰越明許費となっている。

第7款 商工費

(単位：円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	927,893,000	898,381,077	8,946,000	20,565,923	96.82
4	733,788,790	679,651,960	29,492,000	24,644,830	92.62
増減	△194,104,210	△218,729,117	20,546,000	4,078,907	△4.20

支出済額は歳出総額の1.97%を占め、前年度と比較して218,729,117円減少している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

商工振興費	負担金, 補助及び交付金	55,255,000円
本場奄美大島紬振興費	貸付金	25,000,000円
観光費	負担金, 補助及び交付金	118,561,612円
観光施設管理費	委託料	81,613,003円等である。

不用額24,644,830円の主なものは(人件費を除く。),

観光費	負担金, 補助及び交付金	8,587,388円
観光施設整備費	委託料	4,800,000円等である。

なお、第1項商工費 佐仁地区休憩施設整備事業29,492,000円が翌年度への繰越明許費となっている。

第8款 土木費

(単位：円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	3,401,149,000	3,169,612,896	195,565,446	35,970,658	93.19
4	3,133,340,446	2,933,950,220	168,700,136	30,690,090	93.64
増減	△267,808,554	△235,662,676	△26,865,310	△5,280,568	0.45

支出済額は歳出総額の8.51%を占め、前年度と比較して235,662,676円減少している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

緊急地方道路整備事業費	委託料	86,354,699円
	工事請負費	513,086,000円
河川整備事業費	工事請負費	77,136,469円
末広・港土地区画整理事業費	補償, 補填及び賠償金	89,140,958円
都市再生整備事業費	工事請負費	157,686,000円
既設市営住宅ストック改善事業費	工事請負費	83,500,000円
公営住宅整備事業費	工事請負費	137,091,000円等である。

不用額30,690,090円の主なものは(人件費を除く。),

都市再生整備事業費	負担金, 補助及び交付金	1,541,504円
住宅管理費	役務費	1,269,704円
公営住宅整備事業費	工事請負費	6,909,000円等である。

なお、第2項道路橋梁費 橋梁補修事業3,593,000円、第3項河川費 急傾斜地崩壊対策事業10,500,000円、節田川河川整備事業4,200,000円、第5項都市計画費 平田地区交通安全対策事業13,636,000円、末広・港土地区画整理事業（単独）34,738,910円、都市公園施設長寿命化対策事業47,120,700円、都市再生整備事業54,911,526円が翌年度への繰越明許費となっている。

第9款 消防費

(単位：円,%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	914,113,000	886,827,350	0	27,285,650	97.02
4	824,818,000	816,865,053	0	7,952,947	99.04
増減	△89,295,000	△69,962,297	0	△19,332,703	2.02

支出済額は歳出総額の2.37%を占め、前年度と比較して69,962,297円減少している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

消防費 備品購入費 11,236,500円
負担金, 補助及び交付金 742,169,565円等である。

不用額7,952,947円の主なものは、報償費2,747,000円、需用費1,507,251円等である。

第10款 教育費

(単位：円,%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	4,210,496,000	4,010,476,097	94,500,000	105,519,903	95.25
4	3,079,301,000	2,919,225,367	22,400,000	137,675,633	94.80
増減	△1,131,195,000	△1,091,250,730	△72,100,000	32,155,730	△0.45

支出済額は歳出総額の8.46%を占め、前年度と比較して1,091,250,730円減少している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

小学校管理費 需用費 108,338,139円
工事請負費 470,528,000円
中学校管理費 需用費 79,408,629円
工事請負費 158,722,000円
学校給食運営費 需用費 234,253,101円
扶助費 72,024,440円
スポーツアイランド戦略推進費 工事請負費 150,000,000円等である。

不用額137,675,633円の主なものは(人件費を除く。),

小学校管理費 需用費 5,274,807円
工事請負費 33,048,490円
中学校管理費 委託料 10,229,563円
工事請負費 15,235,000円等である。

なお、第5項社会教育費 奄美博物館改修事業7,500,000円、第6項保健体育費 奄美市名瀬米飯センター解体事業14,900,000円が翌年度への繰越明許費となっている。

第11款 災害復旧費

(単位：円,%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	602,770,000	360,573,504	202,440,000	39,756,496	59.82
4	400,348,000	277,384,214	77,990,000	44,973,786	69.29
増減	△202,422,000	△83,189,290	△124,450,000	5,217,290	9.47

支出済額は歳出総額の0.80%を占め、前年度と比較して83,189,290円減少している。

主な支出済額は、農林水産業施設災害復旧費 使用料及び賃借料18,983,580円、工事請負費97,848,000円、土木施設災害復旧費 工事請負費128,906,000円等である。

なお、第1項農林水産業施設災害復旧費 農業施設現年補助災害事業44,480,000円、林業施設現年補助災害事業33,510,000円が翌年度への繰越明許費となっている。

第12款 公債費

(単位：円,%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	4,377,706,000	4,325,541,315	0	52,164,685	98.81
4	4,520,064,000	4,511,450,505	0	8,613,495	99.81
増減	142,358,000	185,909,190	0	△43,551,190	1.00

支出済額は歳出総額の13.08%を占め、前年度と比較して185,909,190円増加している。

支出済額は、市債元金償還金4,377,360,892円、市債利子償還金133,435,317円、一時借入金利子償還金654,296円である。

第13款 予備費

本年度の当初予算額は20,000,000円で、このうち5,272,090円を各費目に充用し、不用額は14,727,910円となっている。

充用額を前年度と比較すると576,181円(9.85%)減少している。

充用額の内訳は、
 総務費 1,207,300円
 商工費 152,790円
 教育費 3,912,000円となっている。

**(2) 国民健康保険事業特別会計
決算の状況**

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
3	5,196,476,000	5,226,022,241	5,012,105,194	213,917,047	100.57	96.45
4	5,583,176,000	5,250,983,889	5,144,045,399	106,938,490	94.05	92.13
増減	386,700,000	24,961,648	131,940,205	△106,978,557	△6.52	△4.32

本年度の当初予算額は 5,399,177,000 円で、補正予算において 183,999,000 円を増額し、予算現額は 5,583,176,000 円となっている。

これに対して決算額は、歳入 5,250,983,889 円、歳出 5,144,045,399 円で、差引き 106,938,490 円の黒字となっている。

なお、本年度の実質収支 106,938,490 円から前年度の実質収支 213,917,047 円を差し引いた単年度収支は、106,978,557 円の赤字となっている。

歳入

本年度の予算現額に対する収入済額は、332,192,111 円の収入減となっている。

主なものは、

保険給付費等交付金	△363,626,165 円
一般被保険者第三者納付金	19,630,703 円等である。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入の款別比較表

(単位：円，%)

款	4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 国 民 健 康 保 険 税	710,135,066	13.52	750,313,849	14.36	△40,178,783	△5.35
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,538,823	0.03	1,787,559	0.03	△248,736	△13.91
3 県 支 出 金	3,715,345,835	70.76	3,685,146,529	70.52	30,199,306	0.82
4 財 産 収 入	1,845	0.00	631	0.00	1,214	192.39
5 繰 入 金	579,556,746	11.04	629,891,502	12.05	△50,334,756	△7.99
6 諸 収 入	30,488,527	0.58	15,397,883	0.29	15,090,644	98.00
7 繰 越 金	213,917,047	4.07	141,559,288	2.71	72,357,759	51.11
8 国 庫 支 出 金	—	—	1,925,000	0.04	△1,925,000	皆減
合 計	5,250,983,889	100.00	5,226,022,241	100.00	24,961,648	0.48

収入済額の主なものは、国民健康保険税 710,135,066 円、県支出金 3,715,345,835 円及び繰入金 579,556,746 円で、歳入総額の 95.32%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると 24,961,648 円(0.48%)増加している。

主なものは、

繰入金

△50,334,756 円

繰越金

72,357,759 円等である。

本年度における国民健康保険税の収入状況及び負担状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円，%)

区 分	4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	693,785,000	656,445,000	37,340,000	5.69
調 定 額	838,638,359	896,742,631	△58,104,272	△6.48
収 入 済 額	710,135,066	750,313,849	△40,178,783	△5.35
不 納 欠 損 額	14,306,942	10,163,401	4,143,541	40.77
収 入 未 済 額	114,196,351	136,265,381	△22,069,030	△16.20
予算現額に対する収入率	102.36	114.30	△11.94	—
調定額に対する収入率	84.68	83.67	1.01	—

収入済額は710,135,066円で、前年度と比較して40,178,783円(5.35%)減少している。

また、不納欠損額は14,306,942円で、前年度と比較して4,143,541円(40.77%)増加し、収入未済額は114,196,351円で、前年度と比較して22,069,030円(16.20%)減少している。不納欠損額が増加したことは懸念されるが、収入未済額が年々着実に減少していることは評価できる。

収入未済額については、税負担の公平と財源の確保を図る上から、今後とも、なお一層の徴収努力を望むものである。

不納欠損処分は281件116人で、その主な理由として資力なし34人、生活保護26人、転出未払い23人、その他33人となっている。

これらの不納欠損処分は、地方税法第18条（地方税の消滅時効）及び第15条の7（滞納処分の停止の要件等）の規定によるもので、やむを得ないものと認められるが、今後とも債権の確保に努められるよう望むものである。

国民健康保険税の負担状況

(単位：円，世帯，人)

年 度	項 目 調 定 額 (現年課税分)	課 税 対 象		調定額に対する負担割	
		世 帯 数	被 保 険 者 数	一 世 帯 当 たり	一 人 当 たり
3	733,874,200	7,119	10,610	103,087	69,168
4	702,735,100	6,947	10,247	101,157	68,580
増 減	△31,139,100	△172	△363	△1,930	△588

(注) 世帯数及び被保険者数は、年度平均値である。

歳 出

支出済額は 5,144,045,399 円で、前年度と比較して 131,940,205 円(2.63%)増加している。

また、予算現額 5,583,176,000 円に対し 92.13%の執行率となり、439,130,601 円が不用額となっている。

不用額の主なものは(人件費を除く。)

療養諸費	一般被保険者療養給付費	負担金, 補助及び交付金	298,362,055 円
	一般被保険者療養費	負担金, 補助及び交付金	10,101,497 円
高額療養費	一般被保険者高額療養費	負担金, 補助及び交付金	91,871,446 円
出産育児諸費	出産育児一時金	負担金, 補助及び交付金	2,520,000 円
特定健康診査等事業費			
	特定健康診査等事業費	負担金, 補助及び交付金	6,092,952 円
	特定健康診査・特定保健指導推進事業費	委託料	2,306,875 円等である。

支出済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 比 較 表

(単位：円，%)

款	4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	163,156,312	3.17	165,091,823	3.29	△1,935,511	△1.17
2 保 険 給 付 費	3,548,864,947	68.99	3,488,507,855	69.60	60,357,092	1.73
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,161,682,793	22.58	1,136,093,111	22.67	25,589,682	2.25
4 共 同 事 業 拠 出 金	97	0.00	56	0.00	41	73.21
5 保 健 事 業 費	60,001,751	1.17	53,772,657	1.07	6,229,094	11.58
6 基 金 積 立 金	168,502,000	3.28	141,559,919	2.82	26,942,081	19.03
7 公 債 費	27,808	0.00	23,972	0.00	3,836	16.00
8 諸 支 出 金	41,809,691	0.81	27,055,801	0.54	14,753,890	54.53
9 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	5,144,045,399	100.00	5,012,105,194	100.00	131,940,205	2.63

歳出の主なものは、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金で、歳出総額の 91.57%を占めている。

主な支出済額は(人件費を除く。), 次のとおりである。

第2款 保険給付費

県国民健康保険団体連合会等に療養諸費 3,037,154,495 円を支出しているほか、高額療養費 497,654,796 円(7,663 件)及び出産育児諸費 10,925,250 円(26 件)等をそれぞれ支出している。

第3款 国民健康保険事業費納付金

県に対し、国民健康保険事業費納付金として 1,161,682,793 円を支出している。

第5款 保健事業費

疾病予防費において、人間ドック利用者 162 人に対する補助金として 5,346,149 円及びはり・きゅう利用者に対して 1 回につき 600 円を補助し、延べ 490 人 1,342 回分の 805,200 円等を支出している。

また、特定健康診査等事業費で特定健康診査等負担金 15,601,048 円を支出している。

第6款 基金積立金

国民健康保険基金に 168,502,000 円積み立てし、本年度末における基金総額は 353,762,831 円となっている。

第8款 諸支出金

一般被保険者保険税還付金 3,874,978 円、保険給付費等交付金償還金 29,591,413 円及び国民健康保険直営診療施設勘定特別会計繰出金として 8,279,000 円を支出している。

本年度における保険給付費の支出状況及び負担状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 支 出 状 況

(単位：円，%)

科 目	4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
療 養 給 付 費	3,011,491,945	84.86	2,931,427,371	84.03	80,064,574	2.73
療 養 費	17,387,503	0.49	16,918,188	0.48	469,315	2.77
審 査 支 払 手 数 料	8,275,047	0.23	8,237,408	0.24	37,639	0.46
高 額 療 養 費	497,654,796	14.02	518,739,232	14.87	△21,084,436	△4.06
移 送 費	0	0.00	0	0.00	0	—
出 産 育 児 諸 費	10,925,250	0.31	11,285,950	0.32	△360,700	△3.20
葬 祭 諸 費	1,740,000	0.05	1,620,000	0.05	120,000	7.41
任 意 給 付 費	1,390,406	0.04	279,706	0.01	1,110,700	397.10
合 計	3,548,864,947	100.00	3,488,507,855	100.00	60,357,092	1.73

(注) 療養給付費、療養費及び高額療養費は、一般被保険者分と退職被保険者等の分を合計したものである。

保険給付費の支出済額は3,548,864,947円で、前年度と比較して60,357,092円(1.73%)増加している。この内訳は、療養給付費、任意給付費等の増加によるものである。

保 険 給 付 費 の 負 担 状 況

(単位：円，人，%)

年 度 \ 項 目	保 険 給 付 費	被 保 険 者 数	一 人 当 たり の 負 担 金	受 診 件 数	受 診 率
3	3,488,507,855	10,610	328,794	145,010	1,366.73
4	3,548,864,947	10,247	346,332	146,177	1,426.53
増 減	60,357,092	△363	17,538	1,167	59.80

(注)被保険者数は、一般被保険者と退職者被保険者等の年度平均値である。

被保険者は、10,247人で、前年度と比較して363人(3.42%)減少しているが、保険給付費の一人当たりの負担金は346,332円であり、前年度と比較して17,538円(5.33%)増加している。

**(3) 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計
決算の状況**

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
3	327,981,000	284,634,209	284,142,283	491,926	86.78	86.63
4	336,065,000	322,845,223	322,637,541	207,682	96.07	96.00
増減	8,084,000	38,211,014	38,495,258	△284,244	9.29	9.37

本年度の当初予算額は、280,396,000円で、補正予算において28,919,000円を増額し、予算現額は前年度からの繰越明許費26,750,000円を加えた336,065,000円となっている。これに対して決算額は、歳入322,845,223円、歳出322,637,541円で、差引き207,682円の黒字となっている。

なお、本年度の実質収支207,682円から前年度の実質収支441,926円を差し引いた単年度収支は、234,244円の赤字となっている。

歳入

本年度の予算現額に対する収入済額は、13,219,777円の収入減となっている。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入の款別比較表

(単位：円，%)

款	4年度		3年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 診療収入	245,444,659	76.03	213,223,982	74.91	32,220,677	15.11
2 使用料及び手数料	6,000	0.00	6,000	0.00	0	0.00
3 財産収入	177	0.00	778	0.00	△601	△77.25
4 繰入金	42,389,000	13.13	48,432,447	17.02	△6,043,447	△12.48
5 繰越金	491,926	0.15	450,712	0.16	41,214	9.14
6 諸収入	1,013,461	0.31	640,290	0.22	373,171	58.28
7 市債	33,500,000	10.38	21,800,000	7.66	11,700,000	53.67
8 国庫支出金	—	—	80,000	0.03	△80,000	皆減
合計	322,845,223	100.00	284,634,209	100.00	38,211,014	13.42

歳入の主なものは、診療収入及び繰入金で、歳入総額の89.16%を占めている。

歳 出

支出済額は 322,637,541 円で、前年度と比較して 38,495,258 円(13.55%)増加している。

また、予算現額 336,065,000 円に対し 96.00%の執行率となり、13,427,459 円が不用額となっている。

支出済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 比 較 表

(単位：円，%)

款	4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	289,884,897	89.85	246,700,640	86.82	43,184,257	17.50
2 医 業 費	5,828,982	1.81	5,672,128	2.00	156,854	2.77
3 基 金 積 立 金	177	0.00	778	0.00	△601	△77.25
4 公 債 費	26,923,485	8.34	31,768,737	11.18	△4,845,252	△15.25
5 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	322,637,541	100.00	284,142,283	100.00	38,495,258	13.55

主な支出済額は(人件費を除く。)、第1款総務費の委託料241,545,413円、工事請負費26,294,000円等である。

不用額 13,427,459 円の主なものは、第1款総務費の委託料 6,916,596 円等である。

**(4) 後期高齢者医療特別会計
決算の状況**

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
3	529,456,000	527,221,194	525,686,679	1,534,515	99.58	99.29
4	568,404,000	563,749,660	563,241,738	507,922	99.18	99.09
増減	38,948,000	36,528,466	37,555,059	△1,026,593	△0.40	△0.20

本年度の当初予算額は 585,209,000 円で、補正予算において 16,805,000 円を減額し、予算現額は 568,404,000 円となっている。これに対して決算額は、歳入 563,749,660 円、歳出 563,241,738 円で、差引き 507,922 円の黒字となっている。

なお、本年度の実質収支 507,922 円から前年度の実質収支 1,534,515 円を差し引いた単年度収支は、1,026,593 円の赤字となっている。

歳入

本年度の予算現額に対する収入済額は、4,654,340 円の収入減となっている。

主なものは、繰入金 2,237,668 円、諸収入 3,223,007 円の減等である。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入の款別比較表

(単位：円，%)

款	4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	363,119,820	64.41	342,321,722	64.93	20,798,098	6.08
2 使用料及び手数料	178,000	0.03	190,200	0.04	△12,200	△6.41
3 繰入金	180,814,332	32.07	180,022,522	34.15	791,810	0.44
4 諸収入	18,102,993	3.21	4,289,766	0.81	13,813,227	322.00
5 繰越金	1,534,515	0.27	396,984	0.08	1,137,531	286.54
合計	563,749,660	100.00	527,221,194	100.00	36,528,466	6.93

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び繰入金で、歳入総額の 96.48% を占めている。

なお、本年度における後期高齢者医療保険料の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円，%)

区 分	4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	363,665,000	341,628,000	22,037,000	6.45
調 定 額	366,945,764	345,240,386	21,705,378	6.29
収 入 済 額	363,119,820	342,321,722	20,798,098	6.08
不 納 欠 損 額	76,900	61,700	15,200	24.64
収 入 未 済 額	3,749,044	2,856,964	892,080	31.22
予算現額に対する収入率	99.85	100.20	△0.35	—
調定額に対する収入率	98.96	99.15	△0.19	—

歳 出

支出済額は 563,241,738 円であり、予算現額 568,404,000 円に対し 99.09%の執行率となっている。

款別による支出済額は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 比 較 表

(単位：円，%)

款	4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	22,025,573	3.91	9,430,012	1.79	12,595,561	133.57
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	539,904,165	95.86	515,789,567	98.12	24,114,598	4.68
3 諸 支 出 金	1,312,000	0.23	467,100	0.09	844,900	180.88
4 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	563,241,738	100.00	525,686,679	100.00	37,555,059	7.14

主な支出済額は、次のとおりである。

支出済額の 95.86%が後期高齢者医療広域連合納付金で、県後期高齢者医療広域連合へ 539,904,165 円を支出している。

不用額 5,162,262 円の主なものは、保健事業費の報償費 1,356,200 円等である。

**(5) 介護保険事業特別会計
決算の状況**

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
3	5,315,663,000	5,301,766,642	5,230,806,760	70,959,882	99.74	98.40
4	5,276,574,000	5,272,394,242	5,151,399,376	120,994,866	99.92	97.63
増減	△39,089,000	△29,372,400	△79,407,384	50,034,984	0.18	△0.77

本年度の当初予算額は 5,346,299,000 円で、補正予算において 69,725,000 円を減額し、予算現額は 5,276,574,000 円となっている。

これに対して決算額は、歳入 5,272,394,242 円、歳出 5,151,399,376 円で、差引き 120,994,866 円の黒字となっている。

なお、本年度の実質収支 120,994,866 円から前年度の実質収支 70,959,882 円を差し引いた単年度収支は 50,034,984 円の黒字となっている。

歳入

本年度の予算現額に対する収入済額は、4,179,758 円の収入減となっている。

これは主として、第4款支払基金交付金 11,280,000 円、第7款繰入金 69,666,089 円等が減少し、第1款保険料 3,997,556 円、第3款国庫支出金 72,421,189 円等が増加したためである。

本年度における介護保険料の収入状況及び負担状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

介護保険料の収入状況

(単位：円，%)

区分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	791,554,000	784,846,000	6,708,000	0.85
調定額	810,385,186	798,737,925	11,647,261	1.46
収入済額	795,551,556	784,040,906	11,510,650	1.47
不納欠損額	2,548,324	2,944,100	△395,776	△13.44
収入未済額	12,285,306	11,752,919	532,387	4.53
予算現額に対する収入率	100.51	99.90	0.61	—
調定額に対する収入率	98.17	98.16	0.01	—

収入済額は 795,551,556 円で、前年度と比較し 11,510,650 円 (1.47%) 増加している。

また、収入未済額は 12,285,306 円で、前年度と比較して 532,387 円 (4.53%) 増加している。

介護保険料の負担状況

(単位：円，人)

年度	項目 調定額 (現年課税分)	課税対象 被保険者数	調定額に対する負担割 一人当たり
3	783,285,685	13,881	56,429
4	797,039,513	13,918	57,267
増減	13,753,828	37	838

(注) 被保険者数は、年度末の1号被保険者である。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入の款別比較表

(単位：円，%)

款	4年度		3年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	795,551,556	15.09	784,040,906	14.79	11,510,650	1.47
2 使用料及び 手数料	425,592	0.01	475,220	0.01	△49,628	△10.44
3 国庫支出金	1,430,313,189	27.13	1,432,447,434	27.02	△2,134,245	△0.15
4 支払基金交付金	1,295,415,000	24.57	1,339,222,810	25.26	△43,807,810	△3.27
5 県支出金	731,508,757	13.87	745,183,180	14.06	△13,674,423	△1.84
6 財産収入	2,241	0.00	2,228	0.00	13	0.58
7 繰入金	946,388,911	17.95	982,384,507	18.53	△35,995,596	△3.66
8 繰越金	70,959,882	1.35	17,230,059	0.32	53,729,823	311.84
9 諸収入	1,829,114	0.03	780,298	0.01	1,048,816	134.41
合計	5,272,394,242	100.00	5,301,766,642	100.00	△29,372,400	△0.55

歳入では保険料，国庫支出金，支払基金交付金，県支出金及び繰入金で，総額の98.61%を占めている。

歳 出

支出済額は5,151,399,376円で、前年度と比較し79,407,384円(1.52%)減少している。

また、予算現額5,276,574,000円に対し97.63%の執行率となり、125,174,624円が不用額となっている。

不用額の主なものは、

介護認定審査会費	認定調査費	負担金, 補助及び交付金	4,441,000円
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	負担金, 補助及び交付金	18,560,817円
	施設介護サービス給付費	負担金, 補助及び交付金	38,936,475円
介護予防サービス等諸費			
	介護予防サービス給付費	負担金, 補助及び交付金	4,694,128円
特定入所者介護サービス等費			
	特定入所者介護サービス費	負担金, 補助及び交付金	9,293,240円
介護予防・生活支援サービス事業費			
	介護予防・生活支援サービス事業費	負担金, 補助及び交付金	11,447,002円

等である。

支出済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 比 較 表

(単位：円，%)

款	4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	212,130,348	4.12	185,921,291	3.55	26,209,057	14.10
2 保 険 給 付 費	4,546,503,134	88.26	4,665,241,908	89.19	△118,738,774	△2.55
3 地 域 支 援 事 業 費	312,484,119	6.07	329,321,839	6.30	△16,837,720	△5.11
4 保 健 福 祉 事 業 費	2,878,129	0.06	1,744,941	0.03	1,133,188	64.94
5 基 金 積 立 金	37,850,217	0.73	37,002,204	0.71	848,013	2.29
6 公 債 費	27,808	0.00	23,972	0.00	3,836	16.00
7 諸 支 出 金	39,525,621	0.77	11,550,605	0.22	27,975,016	242.20
8 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	5,151,399,376	100.00	5,230,806,760	100.00	△79,407,384	△1.52

歳出の主なものは、保険給付費で、歳出総額の88.26%を占めている。

主な支出済額は(人件費を除く。), 次のとおりである。

第1款総務費第3項介護認定審査会費では, 認定調査費として57,597,964円を支出している。

第2款保険給付費では, 支出済額4,546,503,134円を県国民健康保険団体連合会及び被保険者への償還払いとして支出している。

第3款地域支援事業費では, 地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する各種事業費として312,484,119円を支出している。

第5款基金積立金では, 介護保険事業費準備基金へ37,850,217円を積み立てている。

第7款諸支出金では, 国・県・支払基金給付費返納金等として39,525,621円を支出している。

本年度における保険給付費の支出状況及び負担状況を前年度と比較すると, 次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 支 出 状 況

(単位:円, %)

科 目	4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
介護サービス等諸費	4,023,101,379	88.49	4,100,914,464	87.90	△77,813,085	△1.90
介護予防サービス等諸費	163,934,555	3.61	175,761,253	3.77	△11,826,698	△6.73
そ の 他 諸 費	4,905,432	0.11	4,875,048	0.10	30,384	0.62
高額介護サービス等費	134,336,149	2.95	142,442,093	3.05	△8,105,944	△5.69
高額医療合算介護サービス等費	10,610,681	0.23	9,799,062	0.21	811,619	8.28
特定入所者介護サービス等費	209,614,938	4.61	231,449,988	4.96	△21,835,050	△9.43
合 計	4,546,503,134	100.00	4,665,241,908	100.00	△118,738,774	△2.55

保 険 給 付 費 の 負 担 状 況

(単位:円, 人, 件)

年 度 \ 項 目	保 険 給 付 費	被 保 険 者 数	一 人 当 た り の 負 担 金	利 用 件 数
3	4,665,241,908	13,894	335,773	69,659
4	4,546,503,134	13,946	326,007	69,939
増 減	△ 118,738,774	52	△ 9,766	280

(注)被保険者数は, 1号被保険者の被保険者数年間平均と2号被保険者の認定者数年間平均を合わせた数値である。

**(6) 訪問看護特別会計
決算の状況**

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
3	36,918,000	34,394,906	34,394,906	0	93.17	93.17
4	38,513,000	29,327,241	29,327,241	0	76.15	76.15
増減	1,595,000	△5,067,665	△5,067,665	0	△17.02	△17.02

本年度の当初予算額は 38,513,000 円で、予算現額も 38,513,000 円となっている。

これに対して決算額は、歳入歳出同額の 29,327,241 円となっている。

なお、本年度の実質収支 0 円から前年度の実質収支 0 円を差し引いた単年度収支は、0 円となっている。

歳入

本年度の予算現額に対する収入済額は、9,185,759 円の収入減となっている。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入の款別比較表

(単位：円，%)

款	4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 訪問看護収入	29,105,008	99.24	34,394,871	100.00	△5,289,863	△15.38
2 財産収入	33	0.00	35	0.00	△2	△5.71
3 繰入金	222,200	0.76	—	—	222,200	皆増
合計	29,327,241	100.00	34,394,906	100.00	△5,067,665	△14.73

歳入の主なものは、訪問看護収入で、歳入総額の 99.24%を占めている。

歳 出

支出済額は 29,327,241 円で、前年度と比較して 5,067,665 円(14.73%)減少している。

また、予算現額 38,513,000 円に対し 76.15%の執行率となり、9,185,759 円が不用額となっている。

支出済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 比 較 表

(単位：円，%)

款	4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	29,327,208	100.00	34,394,871	100.00	△5,067,663	△14.73
2 基 金 積 立 金	33	0.00	35	0.00	△2	△5.71
合 計	29,327,241	100.00	34,394,906	100.00	△5,067,665	△14.73

支出済額の主なものは、第1款総務費第1項施設管理費第1目一般管理費の委託料 29,327,208 円である。

**(7) と 畜 場 特 別 会 計
決 算 の 状 況**

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予 算 現 額 に 対 す る	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収 入 率	執 行 率
3	80,159,000	79,870,976	79,630,880	240,096	99.64	99.34
4	271,801,000	268,335,791	268,094,545	241,246	98.73	98.64
増 減	191,642,000	188,464,815	188,463,665	1,150	△0.91	△0.70

本年度の当初予算額は278,411,000円で、補正予算において6,610,000円を減額し、予算現額は271,801,000円となっている。これに対して決算額は、歳入268,335,791円、歳出268,094,545円で、差引き241,246円の黒字となっている。

なお、本年度の実質収支241,246円から前年度の実質収支240,096円を差し引いた単年度収支は、1,150円の黒字となっている。

歳 入

本年度の予算現額に対する収入済額は、3,465,209円の収入減となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると188,464,815円(235.96%)の増加となっている。

これは主に、国庫支出金72,395,000円等増加したことによるものである。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 入 の 款 別 比 較 表

(単位：円，%)

款	4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 事 業 収 入	2,208,980	0.82	2,143,140	2.68	65,840	3.07
2 繰 入 金	79,058,565	29.46	8,955,740	11.21	70,102,825	782.77
3 繰 越 金	240,096	0.09	239,096	0.30	1,000	0.42
4 諸 収 入	150	0.00	0	0.00	150	皆増
5 国 庫 支 出 金	116,028,000	43.24	43,633,000	54.63	72,395,000	165.92
6 市 債	70,800,000	26.38	24,900,000	31.18	45,900,000	184.34
合 計	268,335,791	100.00	79,870,976	100.00	188,464,815	235.96

事業収入の内訳は、と畜場使用料2,205,980円、敷地使用料3,000円である。また、事業収入は前年度と比較して65,840円(3.07%)増加している。

歳 出

支出済額は 268,094,545 円で、前年度と比較して 188,463,665 円 (236.67%) 増加している。
 また、予算現額 271,801,000 円に対して 98.64% の執行率となり、3,706,455 円が不用額となっている。
 この主なものは、第 1 款総務費 第 1 項総務管理費の委託料等の執行残である。

支出済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 比 較 表

(単位：円，%)

款	4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	268,035,029	99.98	79,630,880	100.00	188,404,149	236.60
2 公 債 費	59,516	0.02	—	—	59,516	皆増
3 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	268,094,545	100.00	79,630,880	100.00	188,463,665	236.67

支出済額の主なものは、一般管理費の燃料費、光熱水費、修繕料等の需用費 4,246,012 円、施設管理委託料 5,379,440 円、食肉処理施設整備事業に伴う工事請負費 240,690,000 円である。

本年度のと殺頭数及びと畜場使用料を前年度と比較すると、次表のとおりである。

と 殺 頭 数 及 び と 畜 場 使 用 料 比 較 表

(単位：円，頭)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	頭 数	使用料	頭 数	使用料	頭 数	使用料
豚	792	1,920,380	778	1,886,940	14	33,440
山 羊	238	285,600	211	253,200	27	32,400
牛	0	0	0	0	0	0
そ の 他 (馬 等)	0	0	0	0	0	0
合 計	1,030	2,205,980	989	2,140,140	41	65,840

本年度のと殺頭数は、前年度と比較して 41 頭 (4.15%) 増加し、と畜場使用料も前年度と比較して 65,840 円 (3.08%) 増加している。

**(8) 交通災害共済特別会計
決算の状況**

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
3	5,476,000	3,320,443	2,144,483	1,175,960	60.64	39.16
4	5,341,000	4,065,202	1,428,880	2,636,322	76.11	26.75
増減	△135,000	744,759	△715,603	1,460,362	15.47	△12.41

本年度の当初予算は5,341,000円で、予算現額も5,341,000円となっている。

これに対して決算額は、歳入4,065,202円、歳出1,428,880円で、差引き2,636,322円の黒字となっている。

本年度の実質収支2,636,322円から前年度の実質収支1,175,960円を差し引いた単年度収支は、1,460,362円の黒字となっている。

歳入

本年度の予算現額に対する収入済額は、1,275,798円の収入減となっている。

これは主に、共済会費収入711,600円、繰入金1,721,000円等が減少したためである。

収入済額の款別による前年度との比較は次表のとおりである。

歳入の款別比較表

(単位：円，%)

款	4年度		3年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 共済会費収入	2,888,400	71.05	3,319,600	99.97	△431,200	△12.99
2 財産収入	842	0.02	843	0.03	△1	△0.12
3 繰入金	0	0.00	0	0.00	0	—
4 繰越金	1,175,960	28.93	0	0.00	1,175,960	皆増
合計	4,065,202	100.00	3,320,443	100.00	744,759	22.43

歳入の主なものは、共済会費収入で、歳入総額の71.05%を占めている。

歳 出

支出済額は1,428,880円で、前年度と比較して715,603円(33.37%)減少している。

また、予算現額5,341,000円に対して26.75%の執行率となり、3,912,120円が不用額となっている。

この主なものは、事業費（負担金、補助及び交付金等）の執行残によるものである。

支出済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 比 較 表

(単位：円，%)

款	4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 事 業 費	1,427,828	99.93	2,143,640	99.96	△715,812	△33.39
2 基 金 積 立 金	1,052	0.07	843	0.04	209	24.79
3 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	1,428,880	100.00	2,144,483	100.00	△715,603	△33.37

支出済額の主なものは、事業費における役務費290,323円、交通災害共済見舞金の負担金、補助及び交付金931,500円等である。

なお、本年度末における交通災害共済基金の総額は42,366,164円となっている。

交通災害共済制度における会員の加入状況及び共済見舞金の給付状況は、次のとおりである。

本年度は加入者7,593人（特別会員372人を含む。）、会費収入2,888,400円である。

一方、本年度における会員の死傷者数は14人（うち死者0人）で、総額931,500円の共済見舞金を支出している。

会 員 及 び 共 済 見 舞 金 の 状 況

(単位：人，円，%)

年度	会 員		会 費 収 入	会 員 の 死 傷 者		共 済 見 舞 金		会 員 収 入 と 共 済 見 舞 金 と の 差 額
	人 員	指 数		人 員	指 数	金 額	指 数	
3	8,704	100.00	3,319,600	24	100.00	1,454,100	100.00	1,865,500
4	7,593	87.24	2,888,400	14	58.33	931,500	64.06	1,956,900

(注) 指数は、令和3年度を100として算出した。

今後とも会員の加入促進に努力され、本事業の円滑な運営が図られるよう望むものである。

以上が決算の概況である。

3 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

ア 土地

本年度末における土地(山林を除く。)は 3,519,311.01 m²で、前年度と比較して 1,564.31 m²増加している。増加した主な土地は(笠利)墓地 2,188.00 m²等で、減少した主な土地は(住用)摺勝公共用地 7,357.00 m²等である。

イ 建物

本年度末における建物の延面積は 404,490.66 m²で、前年度と比較して 2,903.74 m²増加している。増加した主な建物は(住用)旧住用の園 2,779.82 m²等である。

また減少した主な建物は(名瀬)小宿公営住宅 233.69 m²等である。

(2) 山林

本年度末における山林面積は 96,868,701.34 m²で、前年度と比較して 4,705.00 m²減少している。

(3) 無体財産権

本年度末における無体財産権は 1 件で、前年度と比較して異同はなかった。

(4) 有価証券

本年度末における有価証券は 133,242 千円で、前年度と比較して異同はなかった。

(5) 出資による権利

本年度末における出資による権利は 2,529,324 千円で、前年度と比較して 234,800 千円増加している。

2 重要物品

本年度末における重要物品は 845 点で、前年度よりも 14 点増加している。車輛において 2 台増加している。その他の物品において火炉台車等 20 点増加し、掛画等 8 点減少している。

3 債権

本年度末における債権は 400,439 千円で、前年度より 5,794 千円減少している。増加した債権は個人市民税 2,332 千円、奄美市肉用牛導入貸付基金貸付金 880 千円、減少した債権は奄美市ふるさと創生人材育成基金貸付金 6,725 千円、災害援護資金貸付金 531 千円、奄美市肉用牛特別導入事業基金貸付金 1,750 千円である。

4 基金

本年度末における基金は 17,570,286 千円で、前年度よりも 1,411,815 千円増加している。

増加した主な基金は奄美市公共施設整備事業基金 822,240 千円、奄美市財政調整基金 457,132 千円、奄美市地域振興基金 278,654 千円等で、一方減少した主な基金は奄美市減債基金 266,878 千円、奄美市まちづくり整備基金 3,308 千円等である。

む す び

令和4年度一般会計及び特別会計の決算並びに基金の運用状況について審査し、その概要と審査結果を述べてきた。

令和4年度もコロナウイルスが市民生活、地域経済など様々な分野に影響を及ぼした1年だった。新型コロナウイルス感染症対策として、引き続きワクチン接種を推進するとともに市民へ適切な情報を発信し、感染症の収束に努めた。コロナ禍で厳しい状況にあった地域経済の回復を図りつつ、アフターコロナを見据えた取組も進めている。また、ロシアのウクライナ侵攻や為替市場の円安ドル高傾向の影響を受けた世界的な原油価格・物価高騰にも迅速に対応し、本市の経済情勢・市民ニーズを常に注視しながら市民目線の施策を進めている。

一方、希少種を含む多様な生物の生息・生育が世界的に評価され、世界自然遺産に登録されてから1年が経った令和4年7月26日には「奄美大島世界遺産センター」がオープンし、その価値・魅力を情報発信している。

そのような中、令和4年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額の総計は歳入47,334,533,750円、歳出45,971,734,660円で前年度と比較すると歳入で6,073,112,226円(11.37%)減少し、歳出で6,167,019,766円(11.83%)減少している。歳入減少の主な要因は一般会計の国庫支出金1,846,502,619円、繰入金1,528,587,897円、市債1,938,795,000円等減少したためである。また、歳出減少の主な要因は一般会計の総務費5,135,103,230円、教育費1,091,250,730円等減少したためである。

一般会計及び特別会計総額の歳入から歳出を差し引いた形式収支は1,362,799,090円の黒字となっており、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源151,581,130円を差し引いた実質収支も1,211,217,960円の黒字となっている。

また、今年度の実質収支から前年度の実質収支1,239,366,604円を差し引いた単年度収支は28,148,644円の赤字となっており、財政の健全化に向けた努力が望まれる。

令和4年度普通会計決算に基づく奄美市の財政力指数は前年度と同じく0.27で財政力が弱く、経常収支比率は93.9%と依然として厳しい状況におかれている。

将来的に、歳入面においては人口減少や地域経済縮小による個人・法人市民税の減少が見込まれるほか、人口減少に伴う地方交付税等の減額も想定される。一方、歳出面においては少子高齢化、市民ニーズの多様化、老朽化した公共施設の改修・更新に加え、想定外の自然災害発生などにも留意していかなければならない。

今後の財政運営に当たっては、職員一人ひとりが市民目線をしっかりと持ちつつ、市の厳しい財政状況を意識し、財源の確保や事業の選択と集中を着実に推進するとともに、長期的な視野に立った公共施設の維持管理、デジタルの活用など事務効率化も進めながら最小の経費で最大の効果があ

げられるよう取り組まれない。さらに財政計画に基づく財政規律を引き続き遵守しながら，将来を見据えた計画的な財政運営によって持続可能な健全財政が堅持されることを期待する。

付 表

一般会計款別歳入予算・決算比較表

第1表

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入					不納欠損額	収入未済額	
			金額	構成比(%)	予算現額に対する増減	予算現額に対する割合(%)	調定額に対する割合(%)		金額	予算現額に対する割合(%)
1 市 税	4,107,440,000	4,343,011,351	4,226,611,527	11.86	119,171,527	102.90	97.32	20,806,947	95,592,877	2.33
2 地 方 譲 与 税	189,655,000	208,410,000	208,410,000	0.59	18,755,000	109.89	100.00	0	0	0.00
3 利 子 割 交 付 金	1,300,000	1,233,000	1,233,000	0.00	△67,000	94.85	100.00	0	0	0.00
4 配 当 割 交 付 金	5,681,000	11,982,000	11,982,000	0.03	6,301,000	210.91	100.00	0	0	0.00
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,565,000	13,754,000	13,754,000	0.04	10,189,000	385.81	100.00	0	0	0.00
6 法 人 事 業 税 交 付 金	55,284,000	59,495,000	59,495,000	0.17	4,211,000	107.62	100.00	0	0	0.00
7 地 方 消 費 税 交 付 金	936,636,000	1,035,577,000	1,035,577,000	2.91	98,941,000	110.56	100.00	0	0	0.00
8 ゴルフ場利用税交付金	6,916,000	9,235,749	9,235,749	0.03	2,319,749	133.54	100.00	0	0	0.00
9 環 境 性 能 割 交 付 金	7,732,000	8,755,000	8,755,000	0.02	1,023,000	113.23	100.00	0	0	0.00
10 地 方 特 例 交 付 金	20,993,000	20,995,000	20,995,000	0.06	2,000	100.01	100.00	0	0	0.00
11 地 方 交 付 税	12,773,441,000	13,068,846,000	13,068,846,000	36.69	295,405,000	102.31	100.00	0	0	0.00
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,752,000	3,681,000	3,681,000	0.01	△71,000	98.11	100.00	0	0	0.00
13 分 担 金 及 び 負 担 金	177,037,000	174,479,709	169,596,468	0.48	△7,440,532	95.80	97.20	0	4,883,241	2.76
14 使 用 料 及 び 手 数 料	494,613,000	533,429,979	507,383,906	1.42	12,770,906	102.58	95.12	116,800	25,929,273	5.24
15 国 庫 支 出 金	8,777,804,000	8,344,220,519	8,143,917,519	22.86	△633,886,481	92.78	97.60	0	200,303,000	2.28
16 県 支 出 金	2,596,863,500	2,490,367,985	2,374,988,343	6.67	△221,875,157	91.46	95.37	0	115,379,642	4.44
17 財 産 収 入	1,428,819,000	918,882,626	912,627,808	2.56	△516,191,192	63.87	99.32	293,959	5,960,859	0.42
18 寄 附 金	323,167,000	329,844,876	329,844,876	0.93	6,677,876	102.07	100.00	0	0	0.00
19 繰 入 金	939,950,000	906,297,728	906,297,728	2.54	△33,652,272	96.42	100.00	0	0	0.00
20 繰 越 金	500,571,946	500,572,124	500,572,124	1.41	178	100.00	100.00	0	0	0.00
21 諸 収 入	440,623,000	519,321,034	415,516,454	1.17	△25,106,546	94.30	80.01	4,378,014	99,426,566	22.56
22 市 債	3,217,076,000	2,680,476,000	2,680,476,000	7.52	△536,600,000	83.32	100.00	0	0	0.00
23 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	13,036,000	13,036,000	13,036,000	0.04	0	100.00	100.00	0	0	0.00
歳 入 合 計	37,021,955,446	36,195,903,680	35,622,832,502	100.00	△1,399,122,944	96.22	98.42	25,595,720	547,475,458	1.48

一般会計款別歳出予算・決算比較表

第2表

(単位：円)

款	予算現額	支出額			翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比 (%)	予算現額に対する割合 (%)		
1 議会費	209,480,000	205,259,150	0.60	97.99	0	4,220,850
2 総務費	7,521,305,300	6,276,493,731	18.20	83.45	304,807,636	940,003,933
3 民生費	12,255,962,000	11,910,805,856	34.53	97.18	0	345,156,144
4 衛生費	3,226,367,000	2,944,824,258	8.54	91.27	188,600,000	92,942,742
5 労働費	19,137,000	18,921,938	0.05	98.88	0	215,062
6 農林水産業費	1,083,316,000	996,727,688	2.89	92.01	40,266,000	46,322,312
7 商工費	733,788,790	679,651,960	1.97	92.62	29,492,000	24,644,830
8 土木費	3,133,340,446	2,933,950,220	8.51	93.64	168,700,136	30,690,090
9 消防費	824,818,000	816,865,053	2.37	99.04	0	7,952,947
10 教育費	3,079,301,000	2,919,225,367	8.46	94.80	22,400,000	137,675,633
11 災害復旧費	400,348,000	277,384,214	0.80	69.29	77,990,000	44,973,786
12 公債費	4,520,064,000	4,511,450,505	13.08	99.81	0	8,613,495
13 予備費	14,727,910	0	0.00	0.00	0	14,727,910
歳出合計	37,021,955,446	34,491,559,940	100.00	93.17	832,255,772	1,698,139,734

一般会計節別歳出決算額の対前年度比較表

第3表

(単位:円, %)

節 別	区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
		支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	報 酬	860,009,407	2.49	823,727,950	2.01	36,281,457	4.40
2	給 料	1,940,998,594	5.63	1,941,399,585	4.74	△400,991	△0.02
3	職 員 手 当 等	1,700,391,100	4.93	1,708,780,685	4.17	△8,389,585	△0.49
4	共 済 費	754,582,014	2.19	755,841,233	1.84	△1,259,219	△0.17
5	災 害 補 償 費	1,568,900	0.00	1,568,900	0.00	0	0.00
7	報 償 費	214,440,593	0.62	267,687,426	0.65	△53,246,833	△19.89
8	旅 費	81,900,315	0.24	54,327,240	0.13	27,573,075	50.75
9	交 際 費	1,417,532	0.00	1,205,366	0.00	212,166	17.60
10	需 用 費	904,254,791	2.62	906,584,781	2.21	△2,329,990	△0.26
11	役 務 費	187,827,482	0.54	166,089,669	0.41	21,737,813	13.09
12	委 託 料	1,904,340,586	5.52	2,199,369,856	5.37	△295,029,270	△13.41
13	使用料及び賃借料	249,131,516	0.72	258,278,605	0.63	△9,147,089	△3.54
14	工 事 請 負 費	2,531,099,531	7.34	4,376,106,945	10.68	△1,845,007,414	△42.16
15	原 材 料 費	22,477,572	0.07	32,021,158	0.08	△9,543,586	△29.80
16	公 有 財 産 購 入 費	4,475,331	0.01	3,130,642	0.01	1,344,689	42.95
17	備 品 購 入 費	64,937,130	0.19	197,062,967	0.48	△132,125,837	△67.05
18	負担金, 補助及び交付金	6,162,439,388	17.87	7,170,714,166	17.50	△1,008,274,778	△14.06
19	扶 助 費	8,320,822,939	24.12	8,302,814,152	20.27	18,008,787	0.22
20	貸 付 金	30,000,000	0.09	56,286,000	0.14	△26,286,000	△46.70
21	補償, 補填及び賠償金	700,331,610	2.03	2,096,210,088	5.12	△1,395,878,478	△66.59
22	償還金, 利子及び割引料	4,673,791,095	13.55	4,388,503,977	10.71	285,287,118	6.50
23	投 資 及 び 出 資 金	234,800,000	0.68	43,500,000	0.11	191,300,000	439.77
24	積 立 金	1,123,078,248	3.26	3,418,896,999	8.34	△2,295,818,751	△67.15
26	公 課 費	2,495,300	0.01	2,124,700	0.01	370,600	17.44
27	繰 出 金	1,819,948,966	5.28	1,797,610,151	4.39	22,338,815	1.24
	合 計	34,491,559,940	100.00	40,969,843,241	100.00	△6,478,283,301	△15.81

特別会計予算・決算表

第4表

(単位：円)

区分 会計別	歳入					歳出		
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合(%)	調定額に対する割合(%)	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合(%)
国民健康保険事業	5,583,176,000	5,380,401,315	5,250,983,889	94.05	97.59	5,583,176,000	5,144,045,399	92.13
国民健康保険 直営診療施設勘定	336,065,000	322,845,223	322,845,223	96.07	100.00	336,065,000	322,637,541	96.00
後期高齢者医療	568,404,000	567,575,604	563,749,660	99.18	99.33	568,404,000	563,241,738	99.09
介護保険事業	5,276,574,000	5,287,227,872	5,272,394,242	99.92	99.72	5,276,574,000	5,151,399,376	97.63
訪問看護	38,513,000	29,327,241	29,327,241	76.15	100.00	38,513,000	29,327,241	76.15
と畜場	271,801,000	268,335,791	268,335,791	98.73	100.00	271,801,000	268,094,545	98.64
交通災害共済	5,341,000	4,065,202	4,065,202	76.11	100.00	5,341,000	1,428,880	26.75
合計	12,079,874,000	11,859,778,248	11,711,701,248	96.95	98.75	12,079,874,000	11,480,174,720	95.04

基金運用狀況

審 查 意 見

令和4年度奄美市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

奄美市国民健康保険高額療養資金貸付基金
 奄美市肉用牛導入貸付基金
 奄美市肉用牛特別導入基金
 奄美市介護保険住宅改修資金貸付基金
 奄美市ふるさと創生人材育成基金

第2 審査の期間

令和5年7月25日から同年8月29日まで

第3 審査の方法

基金の運用状況調書に基づいて、関係帳簿及び証拠書類と照合を行い、計数は正確であるか、各基金の設置目的に従って運用されているかどうかについて審査した。

第4 審査の結果

審査の結果、各基金ともその計数は正確で、それぞれ設置の目的に従って運用されているものと認めた。

第5 各基金別の運用状況

- 1 奄美市国民健康保険高額療養資金貸付基金 総額 14,200,000円
 本年度は貸付けがなかった。
 これを前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円，件)

年度	区分	基金額	貸付金		月平均貸付金	
			件数	金額	件数	金額
3		14,200,000	0	0	0	0
4		14,200,000	0	0	0	0
増	減	0	0	0	0	0

年度末現在の基金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

未償還額	0
現金	14,200,000
計	14,200,000

- 2 奄美市肉用牛導入貸付基金 総額 10,012,930円
 本年度は10件1,700,000円を貸し付けており、年度末現在の貸付額は38件5,760,000円となっている。

年度末現在の基金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

貸付金（未済額）	5,760,000
現金（基金残高）	4,252,930
計	10,012,930

- 3 奄美市肉用牛特別導入基金 総額 61,819,819円
 本年度は、11件3,530,000円を貸し付けており、前年度の貸付累計から返済等による減を差し引いた繰越分は76件で、年度末現在の貸付額は71件23,330,000円となっている。

年度末現在の基金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

貸付金（未済額）	23,330,000
現金（基金残高）	38,489,819
計	61,819,819

- 4 奄美市介護保険住宅改修資金貸付基金 総額 2,500,000円
 本年度は貸付けがなかった。

年度末現在の基金の状況は次のとおりである。

(単位：円，件)

年度	区分	基金額	貸付金	
			件数	金額
3		2,500,000	0	0
4		2,500,000	0	0
増減		0	0	0

(単位：円)

未償還額	0
現金	2,500,000
計	2,500,000

- 5 奄美市ふるさと創生人材育成基金 総額 323,823,156円
 本年度は、543件19,270,000円を貸し付けており、年度末現在の債権残高は149,070,101円となっている。

年度末現在の基金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

債権（未済額）	149,070,101
現金（基金残高）	174,753,055
計	323,823,156